

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合																
信託期間	無期限（設定日：2001年1月31日）																
運用方針	各マザーファンドを通じて、主として内外の株式および公社債に投資を行うことにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。																
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内株式マザーファンド（D号） 日本の取引所上場株式 外国株式マザーファンド（D号） 日本を除く世界各国の株式 国内債券マザーファンド（D号） 国内の公社債 外国債券マザーファンド（A号） 日本を除く世界各国の公社債																
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■主として内外の株式および公社債に投資を行うことにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。 ■以下の基本資産配分比率を基準として、各マザーファンドおよび短期金融資産等に投資を行います。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2">国内株式</td> <td colspan="2">外国株式</td> </tr> <tr> <td colspan="2">40%</td> <td colspan="2">30%</td> </tr> <tr> <td>国内債券</td> <td>外国債券</td> <td colspan="2">短期金融資産</td> </tr> <tr> <td>15%</td> <td>10%</td> <td colspan="2">5%</td> </tr> </table>	国内株式		外国株式		40%		30%		国内債券	外国債券	短期金融資産		15%	10%	5%	
国内株式		外国株式															
40%		30%															
国内債券	外国債券	短期金融資産															
15%	10%	5%															
組入制限	当ファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。 国内株式マザーファンド（D号） <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。 外国株式マザーファンド（D号） <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資には、制限を設けません。 国内債券マザーファンド（D号） <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。 外国債券マザーファンド（A号） <ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 																
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回（原則として毎年1月30日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。																

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

三井住友・ライフビュー・ バランスファンド70 (積極型)

【運用報告書（全体版）】

（2018年1月31日から2019年1月30日まで）

第 **18** 期
決算日 2019年1月30日

受益者の皆さまへ

当ファンドは各マザーファンドを通じて、主として内外の株式および公社債に投資を行うことにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

三井住友アセットマネジメント株式会社は、関係当局の認可等を得ることを前提に、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更する予定です。



三井住友アセットマネジメント

SMAM

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1 <http://www.smam-jp.com>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま
サービス部 **0120-88-2976**

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

お取引状況等はご購入された販売会社へお問い合わせください。

三井住友・ライフビュー・バランスファンド70 (積極型)

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入率	債券組入率	純資産額
	(分配落)	税分	込金	騰落	騰落			
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期(2015年1月30日)	12,776	0	17.1	178.71	17.4	69.2	24.7	1,687
15期(2016年2月1日)	13,230	0	3.6	182.50	2.1	68.5	25.2	1,888
16期(2017年1月30日)	13,784	0	4.2	195.06	6.9	68.6	24.9	2,106
17期(2018年1月30日)	16,741	0	21.5	225.44	15.6	67.5	24.5	2,795
18期(2019年1月30日)	14,675	0	△12.3	207.49	△8.0	68.1	24.6	2,692

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、TOPIX (東証株価指数、配当込み)、MSCI コクサイインデックス (配当込み、円ベース)、NOMURA-BPI (総合)、FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)^(注) および有担保コール翌日物を基本資産配分で組み合わせた合成指数で、設定時を100として2019年1月30日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入率	債券組入率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2018年1月30日	16,741	—	225.44	—	67.5	24.5
1月末	16,643	△0.6	223.65	△0.8	67.4	24.7
2月末	16,139	△3.6	216.97	△3.8	67.2	24.8
3月末	15,862	△5.3	212.71	△5.6	67.6	24.9
4月末	16,136	△3.6	218.87	△2.9	68.1	24.5
5月末	16,164	△3.4	217.30	△3.6	67.2	24.6
6月末	16,104	△3.8	217.55	△3.5	67.5	24.8
7月末	16,168	△3.4	221.39	△1.8	68.4	24.9
8月末	16,131	△3.6	221.80	△1.6	68.2	24.5
9月末	16,581	△1.0	228.70	1.4	68.4	24.4
10月末	15,377	△8.1	213.64	△5.2	66.0	25.6
11月末	15,648	△6.5	216.63	△3.9	68.0	24.6
12月末	14,411	△13.9	201.08	△10.8	67.7	24.5
(期末)						
2019年1月30日	14,675	△12.3	207.49	△8.0	68.1	24.6

※騰落率は期首比です。

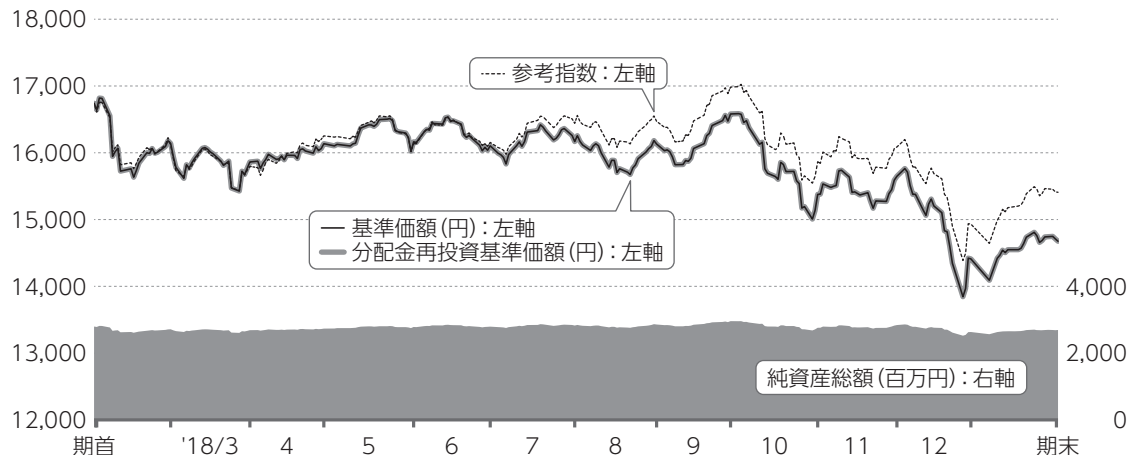
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年1月31日から2019年1月30日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	16,741円
期末	14,675円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-12.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)40%、MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)30%、NOMURA-BPI(総合)15%、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)10%および有担保コール翌日物5%で組み合わせた合成指数です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因（2018年1月31日から2019年1月30日まで）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として内外の株式および公社債に投資しました。

上昇要因

- 期を通じて、債券利回りが低下基調（価格は上昇）で推移したこと

下落要因

- 期を通じて、内外株式市場が下落基調で推移したこと
- 期を通じて、ユーロが円に対して下落基調で推移したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	基本資産配分比率	期末組入比率
国内株式マザーファンド(D号)	国内株式	-21.2%	40.0%	39.8%
外国株式マザーファンド(D号)	外国株式	-8.7%	30.0%	30.5%
国内債券マザーファンド(D号)	国内債券	1.5%	15.0%	15.1%
外国債券マザーファンド(A号)	外国債券	-1.8%	10.0%	10.1%
—	短期金融資産	—	5.0%	4.6%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について（2018年1月31日から2019年1月30日まで）

内外株式市場は、ともに下落しました。国内債券・欧州債券はともに利回りが低下しました。米国債券はほぼ横ばいでした。為替市場では、米ドルが円に対して小幅上昇、ユーロが円に対して大幅に下落する展開となりました。

国内株式市場

期首から3月下旬にかけては、外国株式の下落や円高の進行などを受けて、国内株式も下落しました。4月から9月にかけては、米国株の持ち直しや円高の一服などを好感する一方で、米中貿易摩擦に対する警戒感等もあり、株価はもみあいでも推移しました。10月以降は米国株の下落や、米ドルの下落などを受け、国内株式も期末まで下落しました。

当期の市場の動きをTOPIX（東証株価指数、配当込み）で見ると、14.7%の下落となりました。

外国株式市場

主要先進国の株価は、2月の米国雇用統計の発表をきっかけに米国の利回りが上昇したことを受け、3月下旬にかけて、世界的に株価が下落に転じました。4月から9月にかけては、企業業績に対する期待感等を背景に米国株式を中心に株価はじり高傾向で推移しました。10月以降は、米中貿易摩擦に対する不透明感やFRB（米連邦準備制度理事

会）の金融政策の正常化が続くとの見通し等を背景に、株価は年末にかけて下落基調で推移しました。年明けから期末にかけては、世界的な景気減速懸念を背景に米国の利上げ観測が後退し、米国株式を中心に再び反発する展開となりましたが、欧州株式の反発は英国のEU（欧州連合）離脱を巡る混乱などを背景に、相対的に力強さを欠く展開となりました。

当期の市場の動きを代表的な指数であるMSCIコクサイインデックス（配当込み、米ドルベース）で見ると、期首比で8.1%の下落となりました。

国内債券市場

期首から7月中旬まで、日銀による低金利政策の維持等を背景に、債券利回りは低下傾向で推移しました。7月下旬に日銀の金融緩和策修正の思惑が広がったことや、8月月初の金融政策会合で長期金利の変動幅の拡大を容認したことなどを背景に、10月上旬にかけて債券利回りが上昇しました。10月半ば以降は株価の下落等を背景に、債券利回

りは期末にかけて低下傾向で推移しました。

当期の市場の動きを代表的な指数であるNOMUR A－B P I（総合）で見ると、期首比で1.5%の上昇となりました。

外国債券市場

米国の債券市場では、期首から10月半ばにかけては、堅調な景気動向や、F R Bによる利上げの継続、4月以降の株価の上昇等を背景に、債券利回りが上昇傾向で推移しました。その後は、株価の下落や、米国の利上げ観測の後退などを背景に、期末まで米国債利回りは低下傾向で推移しました。

欧州の債券市場では、2月に世界的な株価調整の動きがみられたことや、イタリアの政局を巡る不透明感、政治・経済面で関係の深いトルコの政治・経済情勢の不安定化などを背景に、債券利回りは期を通して低下傾向で推移しました。

米国10年国債利回りは期首2.69%から期末2.71%と横ばいで推移しました。ドイツ10年国債利回りは、期首0.69%から期末0.20%に低下しました。

為替市場

●米ドル・円

米ドル・円相場は、期首から3月中旬にかけて、米国政府高官による米ドル安容認発言や世界的な株価の下落などを受け、米ドル

安・円高が進行する局面となりました。しかし、3月下旬から12月中旬にかけては、底堅い米景気動向や米国で政策金利の引き上げが続いたことなどをサポート材料に、米ドルが円に対して底堅く推移しました。12月中旬以降は、株価の急落や、米国の利上げ観測の後退などを背景に米ドルが円に対して下落しました。

当期の米ドル・円は、期首109円05銭から期末109円42銭と37銭の米ドル高・円安となりました。

●ユーロ・円

ユーロは、対米ドルおよび対円で下落しました。米中貿易摩擦問題等により世界景気に対する減速懸念が強まるとともに、イタリアやスペインでの政治情勢の不安定化や、英国のE U（欧州連合）離脱交渉における混乱など、通貨ユーロを取り巻く不安材料が払拭されず、ユーロの下押し材料となり、期を通じてユーロが下落基調で推移しました。

当期のユーロ・円は、期首134円93銭から期末125円11銭と9円82銭のユーロ安・円高となりました。

ポートフォリオについて (2018年1月31日から2019年1月30日まで)

当ファンド

国内株式、外国株式、国内債券および外国債券の4資産に投資する各マザーファンドを主要投資対象として組み入れることにより、実質的な運用を行っております。各マザーファンドは、それぞれで定められたベンチマークの収益率を上回る投資成果を目指したアクティブ運用を行っております。

基本資産配分と当期末の純資産総額に対する組入比率は以下の通りです。

	国内 株式	外国 株式	国内 債券	外国 債券	短期金融 資産
基本資産 配分	40.0%	30.0%	15.0%	10.0%	5.0%
期末組入 比率	39.8%	30.5%	15.1%	10.1%	4.6%

追加設定や一部解約等の資金流入に応じて、マザーファンドの売買を行いました。各資産の時価変動等に伴う組入比率の変化については、各マザーファンドの売買を通じて資産配分の基準値からの乖離に対する調整を図っております。実際の組入比率と基準値との乖離が拡大し、資金流入に対応した売買のみでは調整が困難となった局面においては、必要に応じてリバランス(投資配分比率の調整)を実施することで乖離の調整に努めております。

国内株式マザーファンド(D号)

「今・来期の年平均営業増益率」が市場平均を上回る銘柄を中心に、中長期の成長テーマを有する銘柄、良好な企業ポジションを構築している銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。

●株式組入比率

実質株式投資比率は、概ね90%台後半を保ちました。

●業種配分

国際競争力の高い企業が多く含まれる精密機器やその他製品、業績に安定感のある陸運業などのウェイトを高めました。

一方、米中貿易摩擦の影響を受けやすい機械、ガラス・土石製品、電気機器などのウェイトを引き下げました。

●個別銘柄

国際競争力の高い島津製作所(精密機器)やヤマハ(その他製品)、業績に安定感のある東日本旅客鉄道(陸運業)などのウェイトを高めました。

一方、米中貿易摩擦の影響を受けやすいアイダエンジニアリング(機械)、日東紡績(ガラス・土石製品)、フェローテックホールディングス(電気機器)などのウェイトを引き下

げました。

外国株式マザーファンド(D号)

●地域配分

期初は、北米、欧州ともにオーバーウェイト、環太平洋地域をアンダーウェイトとしていましたが、期中においては、相対的な企業業績の動向や政治リスクを考慮し、北米のオーバーウェイトを拡大、欧州を中立へと引き下げました。また、期末にかけては、米国金利の先高観の後退に伴う為替の落ち着きを考慮し、環太平洋地域のアンダーウェイトを縮小しました。

●業種配分

期初においては、好調な景気環境を背景に良好な業績が期待される情報技術、ヘルスケア、素材、資本財・サービスなどをオーバーウェイトとしました。期中においては、原材料価格の上昇や貿易摩擦問題の影響などを懸念し、資本財・サービスのウェイトを引き下げ、情報技術のオーバーウェイト幅を縮小しました。

●個別銘柄

北米では、ハイブリッドクラウドの恩恵が期待されるネットアップ(ハードウェア)、需要が好調なエアロスペース、エネルギーに強みのあるハネウエル(資本財)、好調な業績の継続が見込めるゾイティス(ヘルスケア)な

どを新規に組み入れました。一方、業績モメンタムが悪化しつつあるコンチネンタル(自動車部品)、グレンコア(素材)や好調な業績が株価に織り込まれたJ P モルガン(金融)などを売却しました。

国内債券マザーファンド(D号)

●デュレーション

物価の緩やかな上昇と日銀による国債買入れが減額傾向にあることを考慮し、期首から2月中旬にかけて、ベンチマーク対比で短めを基本方針としました。2月中旬以降は、円高傾向が日銀の国債買入れ減額スタンスや期待インフレ率上昇の抑制要因となりやすいことから、長めへ変更しました。7月下旬には、日銀の緩和的な金融政策の長期化を視野に、長期金利の変動幅を拡大する可能性を勘案し、中立化しました。9月以降は、日銀による国債買入れ減額は緩やかなペースと想定されたことから、再度長めへと変更しました。12月初には急速な金利低下を受けて短めへと変更しましたが、中旬に再度中立化しました。その後、株安や原油安が一服したことから、下旬に再び短めとしました。

●残存期間別配分

残存期間の構成は、中期債の割合を低めとしつつ、デュレーション変更に対応して機動的にウェイトを調整しました。キャリーロールダウン(時間の経過とともに債券利回りが

低下することで債券価格が上昇すること)を重視し、超長期債のなかで20年ゾーンをベンチマーク対比オーバーウェイトとしました。

●種別配分

種別戦略は、地方債および事業債を時価構成比率でベンチマーク対比オーバーウェイトとしました。

外国債券マザーファンド(A号)

●債券組入比率

債券を高位で組み入れました。

●デュレーション(投資資金の平均回収期間)

マクロ経済分析や市場分析による金利予測に基づいて、デュレーション戦略を構築しました。米国のデュレーションは、財政政策は拡張的ながら、抑制的なインフレ環境下にあることから、レンジ相場を想定して対応しました。欧州のデュレーションは、域内の政治情勢やECB(欧州中央銀行)による金融政策の見通しを踏まえて、機動的に対応しました。

●国別配分

ベンチークに対して概ね中立の方針としました。ただし、ユーロ圏内の国別配分では、約款上の投資制限(組入れ銘柄は欧米の主要格付け機関からA格未満の格付けを付与さ

れたものは純資産の5%以下とする)から、イタリアをアンダーウェイトとしました。

●通貨別配分

景況感格差や金融政策の方向性などに基づいて、機動的に戦略を構築しました。

●種別配分

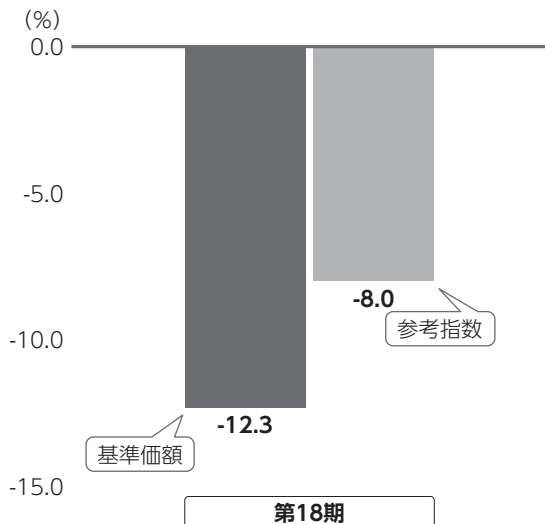
利回り向上のため国債以外の債券も組み入れましたが、組入比率は低位に止めました。

●残存期間別配分

米欧ともに金融政策や需給環境などを踏まえて適宜調整しました。

ベンチマークとの差異について（2018年1月31日から2019年1月30日まで）

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として、TOPIX（東証株価指数、配当込み）、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）、NOMURA-BPI（総合）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）および有担保コール翌日物を基本資産配分で組み合わせた合成指数を設けています。左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について（2018年1月31日から2019年1月30日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第18期
当期分配金	—
（対基準価額比率）	（—%）
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,853

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、マザーファンドへの投資を通じて、主として内外の株式および公社債に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。

国内株式マザーファンド(D号)

ボトムアップリサーチにより、中長期の成長テーマに合致する企業、伸びる市場で優位なポジションを築ける企業、競争のない市場を創出し、一人勝ちする企業などを重点投資銘柄とします。

政府の成長戦略で恩恵を受ける銘柄に加え、環境・食糧・資源問題、新製品、新技術、新サービスなど中長期的に市場拡大トレンドが継続する分野や、世界需要を牽引している新興諸国で利益成長が可能な企業などに着目し、ポートフォリオを構築します。

定量面では、2018~2019年度増益率見通しが市場平均を上回る銘柄は買入対象とします。また、米中貿易摩擦の激化が嫌気されて、株価が売られ過ぎの水準にある「優良銘柄」に関しては、買入候補とします。一方、同増益率が市場平均を下回る銘柄や、ファダメンタルズ(業績、財務内容などの基礎的諸条件)から乖離し、株価に過熱感が台頭してきた銘柄などは、売却対象とします。

外国株式マザーファンド(D号)

米国市場は、当面は業績の下方修正と、米中貿易摩擦問題の進展や金利引き上げ局面の終了への期待が交錯し、もみあいながらも上値の重い展開が想定されますが、年後半に向けては、マクロ環境の改善と業績の回復を確認する形で緩やかな上昇を見込みます。欧州市場についても、当面は英国のEU離脱を控え、不安定な市場環境が予想されますが、年後半にかけては、グローバル景気の回復とともに業績、株価ともに回復に向かうものと想定しています。

このような投資環境下、地域配分は、北米をオーバーウェイト、欧州、環太平洋をアンダーウェイトとします。

業種では、良好な事業環境が続く情報技術、金融、素材などを優位と判断します。

銘柄選択では、業績の成長確度が高く、独自の製品やサービスにより競争力を有する企業など、キャッシュフロー創出力の高い企業に重点的に投資する方針です。

国内債券マザーファンド(D号)

デュレーション

市場動向に応じて機動的に変更します。

残存期間別配分

イールドカーブ(利回り曲線)の各残存年

限それぞれについて割高・割安の判断を定性・定量の両面から行い、デュレーション戦略と整合をとりつつ、ポジションを適宜調整します。

種別配分

信用リスクが大きい低格付けの事業債や円建て外債の保有を抑制する一方、高格付け債を中心に事業債や地方債等の保有を継続します。

個別銘柄選択

企業の信用力やスプレッド(国債に対する上乗せ金利) 動向を注視して銘柄選択を慎重に行い、割安な銘柄を組み入れます。

外国債券マザーファンド(A号)

債券国別配分は、ベンチマーク対比で概ね中立の方針を継続します。ユーロ圏の中では、格付けの低いイタリアのアンダーウェイトと、ドイツ、フランス、スペインのオーバーウェイトを継続します。

通貨配分は、景況感格差や金融政策の方向性の違い、相場動向などを見極めながら機動的にポジションを変更していきます。

デュレーションや残存構成は、景気情勢に加えて、金融政策や需給環境を踏まえて機動的に対応します。

種別配分は、利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続しますが、組入比率は低位にとどめます。

3 お知らせ

約款変更について

- ・ 受益者に対してする公告を電子公告の方法によるものとするため、所要の変更を行いました。
(適用日：2018年2月1日)
- ・ 信託事務等の諸費用に関する記載を明確化するため、所要の変更を行いました。
(適用日：2018年2月1日)
- ・ 一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に適合するよう、所要の変更を行いました。
(適用日：2018年4月27日)

三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）

■ 1万口当たりの費用明細（2018年1月31日から2019年1月30日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	224円 (103) (103) (17)	1.404% (0.648) (0.648) (0.108)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	31 (31)	0.194 (0.194)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 (2)	0.011 (0.011)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	11 (10) (1) (1)	0.072 (0.062) (0.005) (0.004)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	268	1.681	

期中の平均基準価額は15,947円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2018年1月31日から2019年1月30日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド（D号）	164,215	283,140	39,071	72,600
外国株式マザーファンド（D号）	62,758	129,740	36,132	77,600
国内債券マザーファンド（D号）	45,171	63,100	60,947	85,150
外国債券マザーファンド（A号）	11,735	30,700	13,339	35,000

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2018年1月31日から2019年1月30日まで）

項 目	当 期	
	国内株式マザーファンド(D号)	外国株式マザーファンド(D号)
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	39,855,743千円	2,245,996千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,940,244千円	1,729,295千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	5.01	1.29

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2018年1月31日から2019年1月30日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式マザーファンド（D号）

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D		D C
株式	百万円 22,262	百万円 3,091		% 13.9	百万円 17,593	百万円 1,740		% 9.9

※平均保有割合 13.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

外国株式マザーファンド（D号）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内債券マザーファンド（D号）

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D		D C
公社債	百万円 1,935	百万円 207		% 10.7	百万円 1,881	百万円 242		% 12.9

※平均保有割合 16.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

外国債券マザーファンド（A号）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

国内株式マザーファンド（D号）

種 類	買 付 額
株式	百万円 5

三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	5,386千円
(b) うち利害関係人への支払額	505千円
(c) (b) / (a)	9.4%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 組入れ資産の明細（2019年1月30日現在）

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
国内株式マザーファンド（D号）	569,439	694,583	694,583	1,070,491
外国株式マザーファンド（D号）	380,136	406,762	406,762	820,846
国内債券マザーファンド（D号）	303,297	287,520	287,520	405,461
外国債券マザーファンド（A号）	105,820	104,215	104,215	271,222

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

国内株式マザーファンド（D号） 5,990,479千口 外国株式マザーファンド（D号） 872,923千口
国内債券マザーファンド（D号） 1,783,998千口 外国債券マザーファンド（A号） 1,648,661千口

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

（2019年1月30日現在）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内株式マザーファンド（D号）	1,070,491	39.4
外国株式マザーファンド（D号）	820,846	30.2
国内債券マザーファンド（D号）	405,461	14.9
外国債券マザーファンド（A号）	271,222	10.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	145,861	5.5
投 資 信 託 財 産 総 額	2,713,881	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※外国株式マザーファンド（D号）において、期末における外貨建資産（1,756,073千円）の投資信託財産総額（1,765,088千円）に対する比率は99.5%です。

※外国債券マザーファンド（A号）において、期末における外貨建資産（4,231,132千円）の投資信託財産総額（4,291,580千円）に対する比率は98.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=109.42円、1カナダドル=82.43円、1メキシコペソ=5.72円、1ユーロ=125.11円、1英ポンド=143.25円、1スイスフラン=109.99円、1スウェーデンクローナ=12.07円、1ノルウェークローネ=12.88円、1デンマーククローネ=16.76円、1ポーランドズロチ=29.12円、1オーストラリアドル=78.51円、1香港ドル=13.95円、1シンガポールドル=80.96円、1マレーシアリンギット=26.62円、1南アフリカランド=8.04円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年1月30日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,713,881,539円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	145,859,537
国内株式マザーファンド(D号)(評価額)	1,070,491,874
外国株式マザーファンド(D号)(評価額)	820,846,626
国内債券マザーファンド(D号)(評価額)	405,461,399
外国債券マザーファンド(A号)(評価額)	271,222,103
(B) 負 債	21,223,000
未 払 解 約 金	1,483,693
未 払 信 託 報 酬	19,655,327
未 払 利 息	57
そ の 他 未 払 費 用	83,923
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,692,658,539
元 本	1,834,802,272
次 期 繰 越 損 益 金	857,856,267
(D) 受 益 権 総 口 数	1,834,802,272口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	14,675円

※当期における期首元本額1,670,055,292円、期中追加設定元本額343,818,966円、期中一部解約元本額179,071,986円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年1月31日 至2019年1月30日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 62,195円
支 払 利 息	△ 62,195
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 309,601,468
売 買 益	19,551,600
売 買 損	△ 329,153,068
(C) 信 託 報 酬 等	△ 39,004,129
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 348,667,792
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	777,342,111
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	429,181,948
(配 当 等 相 当 額)	(1,023,732,580)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 594,550,632)
(G) 計 (D + E + F)	857,856,267
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	857,856,267
追 加 信 託 差 損 益 金	429,181,948
(配 当 等 相 当 額)	(1,024,411,693)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 595,229,745)
分 配 準 備 積 立 金	783,592,428
繰 越 損 益 金	△ 354,918,109

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(6,250,317円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,024,411,693円)および分配準備積立金(777,342,111円)より分配可能額は1,808,004,121円(1万口当たり9,853円)ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

国内株式マザーファンド(D号)

第19期 (2017年9月13日から2018年9月12日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 1999年9月20日)
運用方針	・ T O P I X (東証株価指数、配当込み) をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比	純資産額
	円	%	騰落率	騰落率		
15期(2014年9月12日)	10,166	18.8	1,782.27	13.1	98.0	3,936
16期(2015年9月14日)	11,890	17.0	2,021.15	13.4	97.2	4,503
17期(2016年9月12日)	11,839	△ 0.4	1,867.50	△ 7.6	98.1	4,596
18期(2017年9月12日)	16,645	40.6	2,347.34	25.7	96.0	5,793
19期(2018年9月12日)	17,490	5.1	2,491.46	6.1	95.3	10,007

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※T O P I X (東証株価指数) の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比
	円	%	騰落率	騰落率	
(期首) 2017年9月12日	16,645	—	2,347.34	—	96.0
9月末	17,291	3.9	2,434.16	3.7	97.0
10月末	17,980	8.0	2,566.81	9.3	96.9
11月末	18,357	10.3	2,604.86	11.0	97.4
12月末	19,026	14.3	2,645.77	12.7	95.6
2018年1月末	19,435	16.8	2,673.82	13.9	95.1
2月末	18,688	12.3	2,574.87	9.7	95.2
3月末	18,468	11.0	2,522.26	7.5	95.6
4月末	18,623	11.9	2,611.85	11.3	95.2
5月末	18,763	12.7	2,568.21	9.4	94.8
6月末	18,513	11.2	2,548.78	8.6	94.4
7月末	18,296	9.9	2,581.96	10.0	96.4
8月末	18,054	8.5	2,556.25	8.9	95.6
(期末) 2018年9月12日	17,490	5.1	2,491.46	6.1	95.3

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2017年9月13日から2018年9月12日まで）

基準価額等の推移



期首	16,645円
期末	17,490円
騰落率	+5.1%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※TOPIX（東証株価指数、配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2017年9月13日から2018年9月12日まで）

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式の中から、「今・来期の年平均営業増益率」が市場平均を上回る銘柄などを中心に、中長期の成長テーマを有する銘柄や良好な企業ポジションを構築している銘柄等を選別し、ポートフォリオを構築しました。

上昇要因

- ・ 期首から2018年1月中旬にかけて、安倍政権の政策への期待や米税制改革法案の成立が好感されたこと
- ・ 4月上旬から5月中旬にかけて、米朝首脳会談の実現期待による地政学リスクの後退、好調な米国景気、円高の一服などが好感されたこと

下落要因

- ・ 1月下旬から3月下旬にかけて、円高が進行したことや、保護主義的な米通商政策への警戒感が高まったこと
- ・ 5月下旬から期末にかけて、米中貿易摩擦の影響拡大が懸念されたこと

▶ 投資環境について（2017年9月13日から2018年9月12日まで）

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初から2018年1月中旬にかけては、9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）を受けた米国の年内追加利上げ観測を背景に米ドル高・円安が進んだことや（利上げは12月に実施）、10月の衆議院選挙後の安倍政権の政策に対する期待が高まったことなどを追い風に、国内株式市場は上昇基調をたどりました。特に、2017年末から2018年初にかけては、世界的な景気拡大や好調な国内企業業績への期待の高まり、米税制改革法案成立（12月下旬）などを受けて、国内株式市場は年初来高値を更新する展開となりました。

1月下旬から2月中旬にかけては、米国で雇用統計において賃金上昇率が拡大したことでFRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ加速への警戒感から株式市場が大幅に下落、米ドル安・円高が進行したこともあり、国内株式市場も大きく下落しました。2月下旬には、米国長期金利の上昇一服を受けて反発する場面もありましたが、3月に入ると、米国の保護主義的な通商政策に対する懸念が高まり再度下落に転じるなど、値動きの荒い展開となりました。

4月上旬から5月中旬にかけては、米中間の貿易摩擦懸念の後退、米朝首脳会談の実現期待により地政学リスクが後退したこと（会談は6月に実現）、好調な米国景気や日米金利差の拡大を受けた米ドル高・円安などを好感し、国内株式市場は戻りを試す展開となりました。

5月下旬から期末にかけては、米国景気が想定以上に堅調で下支えされたものの、米国の追加関税措置により中国やEU（欧州連合）など主要国との貿易摩擦が激化すると懸念が重しとなり、国内株式市場は軟調な展開が継続しました。

当期の市場の動きをTOPIX（東証株価指数、配当込み）で見ると、期首に比べて6.1%上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2017年9月13日から2018年9月12日まで）

株式組入比率

実質株式投資比率は、概ね90%台後半を保ちました。

業種配分

事業環境が良好な情報・通信業、国際競争力の高い精密機器、業績に安定感のある医薬品などのウェイトを高めました。

一方、業績にピークアウト感が強まってきた機械、化学、非鉄金属などのウェイトを引き下げました。

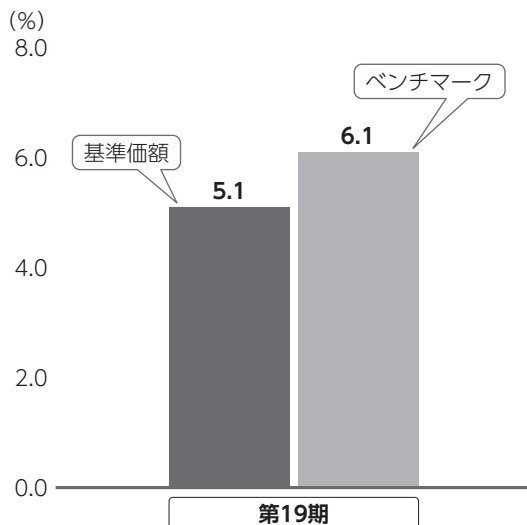
個別銘柄

事業環境が良好なシステナ（情報・通信業）、国際競争力の高いナカニシ（精密機器）、業績に安定感のあるアステラス製薬（医薬品）などのウェイトを高めました。

一方、業績にピークアウト感が強まってきたソディック（機械）、東ソー（化学）、古河電気工業（非鉄金属）などのウェイトを引き下げました。

▶ベンチマークとの差異について（2017年9月13日から2018年9月12日まで）

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



当ファンドはTOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期における基準価額の騰落率は+5.1%となり、ベンチマークの騰落率+6.1%を1.0%下回りました。

<p>プラス要因</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ニッチ市場で高い競争力を有し利益成長が継続しているD. A. コンソーシアムホールディングス、PALTAC、MARUWA、ソラスト、ジャパンベストレスキューシステムに加え、重要な国家戦略の1つである「働き方改革」の推進で恩恵を享受しているシステナ、コムチュア、ネットワンシステムズなど、オーバーウェイトとした銘柄の株価上昇
<p>マイナス要因</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業績にピークアウト感が強まったTHK、TOWA、CKD、山洋電気、古河電気工業、日東紡績、ポーラ・オルビスホールディングス、日本ライフライン、ジャストシステム、プリマハムなど、オーバーウェイトとした銘柄の株価下落

2 今後の運用方針

実質株式組入比率は90%台後半を予定しています。

アベノミクスの成長戦略で恩恵が見込まれる企業に加え、環境・食糧問題など中長期的に市場拡大トレンドが継続すると期待できる分野や、景気が底堅く推移している米国で利益成長が可能な企業を中心に、ポートフォリオを構築します。また、高い競争力を有し、新興諸国で利益成長が可能な企業も投資対象とします。

その他、2018～19年度の2期平均増益率が市場平均を上回る企業、もしくは2018年度業績の上方修正期待の高い企業は買入対象とします。一方で、想定した成長要因が株価に織り込まれた企業、中期成長力が低下し、かつ2018～19年度の2期平均増益率が市場平均を大きく下回る企業、2018年度業績の下方修正リスクのある企業などは売却対象とします。

国内株式マザーファンド（D号）

■ 1万口当たりの費用明細（2017年9月13日から2018年9月12日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	64円 (64)	0.345% (0.345)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.002 (0.002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	64	0.347	

期中の平均基準価額は18,457円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2017年9月13日から2018年9月12日まで）

株 式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		7,688 (△ 305)	15,408,512 ()	5,376	11,473,069

※金額は受渡し代金。

※単位未満は四捨五入。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2017年9月13日から2018年9月12日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	26,881,581千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,729,734千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.99

※単位未満は四捨五入。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）のわが国の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2017年9月13日から2018年9月12日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B/A			D/C
株 式	百万円 15,408	百万円 2,335	% 15.2	百万円 11,473	百万円 776	% 6.8

国内株式マザーファンド（D号）

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 2

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	24,254千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	2,732千円
(c) (b) / (a)	11.3%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、SMB Cフレンド証券株式会社です。

■ 組入れ資産の明細（2018年9月12日現在）

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末		銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	評 価 額	株 数	評 価 額		株 数	評 価 額	株 数	評 価 額
	千株	千円	千株	千円					
水産・農林業 (1.3%)					関東電化工業	16	—	—	—
マルハニチロ	—	7.6	29,298		デンカ	39	19.2	66,912	
サカタのタネ	11.2	25.3	95,634		信越化学工業	4	7	65,387	
建設業 (3.5%)					堺化学工業	—	7.6	20,056	
ミライト・ホールディングス	—	14	24,038		四国化成工業	20	34.5	48,679	
大林組	14.9	—	—		ステラ ケミファ	10.9	—	—	
大豊建設	9	—	—		保土谷化学工業	3	—	—	
東鉄工業	1.2	—	—		KHネオケム	9.1	11.3	45,708	
日成ビルド工業	45	25.6	25,932		住友ベークライト	—	56	55,944	
大和ハウス工業	22.2	10.5	33,064		アイカ工業	15.1	37	156,325	
ライト工業	—	48.2	68,588		宇部興産	93	—	—	
積水ハウス	11.9	27.3	45,045		タキロンシーアイ	46	46.6	28,519	
関電工	10	—	—		日立化成	8	—	—	
協和エクシオ	15.8	16.4	51,496		積水化成品工業	16.2	38.9	35,710	
九電工	6.9	14.7	63,136		扶桑化学工業	13.8	—	—	
高砂熱学工業	—	11.5	22,356		ADEKA	10.3	—	—	
食料品 (1.3%)					日油	28	23.6	79,060	
森永製菓	9	—	—		花王	3.5	—	—	
江崎グリコ	4.7	—	—		富士フィルムホールディングス	—	6.2	29,189	
雪印メグミルク	3.4	—	—		ライオン	—	31.6	74,386	
プリマハム	71	—	—		ファンケル	10.6	1.9	9,253	
S Foods	14.5	9.2	39,560		コーセー	2.8	—	—	
アサヒグループホールディングス	—	11.3	54,590		シーズ・ホールディングス	8.1	—	—	
宝ホールディングス	—	20.9	29,719		ポーラ・オルビスホールディングス	—	24.5	86,240	
繊維製品 (1.1%)					エステー	8.1	9.6	18,662	
グンゼ	—	4.9	26,411		クミアイ化学工業	—	33.3	24,375	
セーレン	44.8	46.8	81,572		フマキラー	—	9.8	14,553	
パルプ・紙 (0.6%)					ユニ・チャーム	—	9.8	36,740	
王子ホールディングス	—	74	56,536		医薬品 (5.9%)				
化学 (9.9%)					アステラス製薬	—	77.4	145,589	
東ソー	30	—	—		塩野義製薬	4.6	—	—	
大阪ソーダ	44	16.2	45,732		日本新薬	3.8	—	—	
					中外製薬	2.1	3.2	21,088	

国内株式マザーファンド（D号）

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
エーザイ	—	7.3	74,861	
小野薬品工業	—	12.1	35,380	
栄研化学	20.3	39.4	92,865	
JCRファーマ	8	10.4	56,264	
沢井製薬	—	3.1	17,794	
大塚ホールディングス	—	22.9	123,751	
石油・石炭製品 (0.2%)	—	—	—	
出光興産	—	3.5	19,495	
ゴム製品 (—%)	—	—	—	
藤倉ゴム工業	9.8	—	—	
ガラス・土石製品 (1.0%)	—	—	—	
MARUWA	15.3	11.5	79,925	
ニチアス	6	13	18,447	
非鉄金属 (—%)	—	—	—	
日本軽金属ホールディングス	102.6	—	—	
三井金属鉱業	40	—	—	
住友金属鉱山	17	—	—	
古河電気工業	7.6	—	—	
金属製品 (0.4%)	—	—	—	
パイオラックス	22.7	17.6	39,388	
機械 (5.1%)	—	—	—	
三浦工業	9	—	—	
アイダエンジニアリング	29.1	—	—	
オーエスジー	—	29.3	70,173	
ソディック	25.7	—	—	
日特エンジニアリング	9.1	3.1	9,408	
ディスコ	2.4	—	—	
平田機工	4.8	—	—	
日精エー・エス・ビー機械	3.6	—	—	
技研製作所	3.5	—	—	
澁谷工業	—	19	75,525	
ダイキン工業	3.3	—	—	
ダイフク	17.1	—	—	
加藤製作所	8.2	—	—	
CKD	41.7	11.6	15,636	
竹内製作所	—	29.4	81,937	
アマノ	15.8	32	72,896	
THK	13.6	4.5	11,826	
イーグル工業	11.5	—	—	
日本ビラー工業	7.2	—	—	
スター精密	28.7	76.3	145,733	
電気機器 (9.2%)	—	—	—	
コニカミノルタ	—	16.9	18,285	
山洋電気	17	11.4	58,596	
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	4	—	—	
ダブル・スコープ	5	—	—	
I D E C	11.5	14	30,926	
M C J	—	66.2	63,154	
E I Z O	—	8.6	39,173	
能美防災	3.4	—	—	
ソニー	—	28	177,856	
タムラ製作所	29	41.5	29,589	
ヨコオ	23.9	24.4	32,696	
マクセルホールディングス	15.6	—	—	
スミダコーポレーション	12.1	—	—	
アズビル	2	14.6	67,379	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
日本光電工業	—	14.2	46,718	
キーエンス	1	—	—	
シスメックス	—	4.7	46,342	
キョウデン	—	29.5	18,614	
イリソ電子工業	13.4	13.2	76,692	
日本セラミック	14.4	8.1	22,647	
カシオ計算機	—	30.1	54,992	
日本シイエムケイ	35.7	—	—	
村田製作所	—	1.5	25,522	
K O A	5	35	67,200	
輸送用機器 (3.8%)	—	—	—	
トヨタ自動車	2.8	6.8	45,294	
太平洋工業	4.3	—	—	
スズキ	17.2	21.7	153,744	
S U B A R U	8.5	—	—	
ヤマハ発動機	16.2	26.6	71,500	
エフ・シー・シー	2.2	18.5	58,367	
I J Tテクノロジーホールディングス	23.8	41.3	29,240	
精密機器 (4.3%)	—	—	—	
日機装	—	28.7	36,133	
島津製作所	12	13.8	43,263	
ナカニシ	—	22.8	48,609	
ニコン	—	24	48,888	
H O Y A	—	7.5	47,385	
朝日インテック	—	13.4	60,099	
メニコン	7.4	32.1	79,961	
ニプロ	—	30	45,360	
その他製品 (5.7%)	—	—	—	
前田工織	8.9	34.6	72,279	
バンダイナムコホールディングス	22.1	38.4	166,848	
パイロットコーポレーション	4.9	10.2	61,914	
フジシールインターナショナル	2.3	—	—	
ヤマハ	7.7	26.6	149,226	
ビジョン	7.3	3.4	19,856	
コクヨ	24.5	19.9	37,849	
グローブライド	—	12.1	36,203	
陸運業 (1.8%)	—	—	—	
S B Sホールディングス	—	15	21,570	
東日本旅客鉄道	—	5	50,875	
サカイ引越センター	2.3	—	—	
山丸	—	6.4	37,632	
センコーグループホールディングス	—	25.9	22,792	
セイノーホールディングス	20.2	—	—	
日立物流	—	9.3	28,039	
丸和運輸機関	—	1.8	7,164	
情報・通信業 (12.1%)	—	—	—	
システナ	9.6	68.7	98,859	
エイチーム	2.1	—	—	
ブロードリーフ	—	121.4	79,881	
メディアドゥホールディングス	7.2	—	—	
テクマトリックス	16.2	—	—	
コムチュア	5.7	22.3	88,531	
A O I T Y O Holdings	—	37.4	52,397	
シェアリングテクノロジー	—	7.5	14,685	
インフォコム	19.9	16.1	53,371	
クレスコ	2.2	9.1	27,755	

国内株式マザーファンド（D号）

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
ジャストシステム	22.7	53.4	100,765	
電通国際情報サービス	5.4	—	—	
東映アニメーション	2.2	—	—	
ネットワンシステムズ	31.3	48.2	121,753	
アルゴグラフィックス	1.5	7.3	31,755	
日本ユニシス	—	21.4	60,048	
KDDI	13.5	14.8	44,414	
光通信	0.9	4.7	102,272	
N T T ドコモ	—	31.3	91,646	
学研ホールディングス	—	6.5	33,540	
東宝	7.5	—	—	
富士ソフト	—	18.2	98,644	
ミロク情報サービス	—	21.8	51,622	
ソフトバンクグループ	1.4	—	—	
卸売業 (7.5%)				
あらた	9.6	1	5,320	
双日	—	366.4	139,598	
神戸物産	—	15.1	82,295	
あい ホールディングス	2.9	—	—	
T O K A I ホールディングス	19.8	38.8	41,050	
シップヘルスケアホールディングス	—	14.3	56,127	
コメダホールディングス	—	8.5	19,414	
日本ライフライン	6.8	—	—	
シークス	11.5	—	—	
伊藤忠商事	45.6	88.1	171,222	
三井物産	6.6	—	—	
P A L T A C	21.4	15.3	85,221	
日鉄住金物産	6	12.9	69,144	
トラスコ中山	1.1	15.4	44,151	
小売業 (3.1%)				
バルグループホールディングス	6.2	—	—	
ゲンキー	4.4	—	—	
セリア	1	—	—	
ドトール・日レスホールディングス	9.2	—	—	
オイシックス・ラ・大地	—	9.5	33,392	
ネクステージ	3.3	—	—	
薬王堂	11	3.4	12,410	
スシローグローバルホールディングス	—	13	86,060	
総合メディカル	3.8	—	—	
M r M a x H D	—	29.7	16,929	
丸井グループ	—	31.7	81,722	
ケーズホールディングス	—	39.4	52,835	
ニトリホールディングス	2.4	—	—	
ベルーナ	14.7	15.2	17,312	
銀行業 (4.3%)				
あおぞら銀行	142	17.6	66,616	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	208.8	281.7	187,612	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	36	21,276	
みずほフィナンシャルグループ	421.5	711.9	136,684	
証券、商品先物取引業 (1.7%)				
S B I ホールディングス	29	53.3	164,963	
保険業 (1.7%)				
かんぽ生命保険	—	13.1	32,684	
S O M P O ホールディングス	6.8	—	—	
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	27.7	60,663	
東京海上ホールディングス	16.3	12.8	65,241	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
その他金融業 (0.2%)				
全国保証	7	—	—	
プレミアグループ	—	4.5	17,910	
三菱UFJリース	33.7	—	—	
不動産業 (0.5%)				
日本駐車場開発	—	66.2	11,386	
ケイアイスター不動産	—	16.3	36,577	
サービス業 (13.8%)				
日本営	9.1	8.5	23,315	
トラスト・テック	—	1.8	8,415	
リンクアンドモチベーション	16.1	—	—	
パソールホールディングス	5.1	—	—	
学情	—	27.2	41,806	
ルネサンス	10.1	27.4	59,074	
オプトホールディング	—	9.2	28,474	
ベネフィット・ワン	8.5	10.9	34,880	
エムスリー	—	1.9	9,823	
ワールドホールディングス	7.8	21.5	65,467	
ジャパンベストレスキューシステム	—	37.4	41,888	
ライク	14.6	27.1	49,864	
W D B ホールディングス	—	11.9	45,517	
E P S ホールディングス	12.5	—	—	
プレステージ・インターナショナル	55.5	89.8	113,327	
りらいあコミュニケーションズ	—	44.2	61,261	
リソー教育	23.9	52.8	44,721	
クリーク・アンド・リバー社	6.4	—	—	
フルキャストホールディングス	22.4	—	—	
エン・ジャパン	18.6	23.6	112,690	
G u n o s y	12.1	11.5	20,470	
イトクロ	1	—	—	
ジャパンマテリアル	—	19.2	26,073	
ベクトル	2.9	24.1	59,623	
フリークアウト・ホールディングス	3	—	—	
ベルシステム24ホールディングス	21.1	16.1	27,337	
ソラスト	22.1	22.9	28,945	
D . A . コンソーシアムホールディングス	37.4	—	—	
キャリアインデックス	—	10.6	15,942	
ウェルビー	—	16.8	35,347	
キュービーネットホールディングス	—	19	43,776	
リログループ	12.3	34.5	105,397	
東祥	2.5	—	—	
共立メンテナンス	—	10.4	46,696	
西尾レントオール	0.5	—	—	
セントラル警備保障	10.5	11.8	49,383	
メイテック	—	7.7	39,501	
ダイセキ	14.5	29.2	80,533	
計	3,168	5,175	9,540,199	
銘柄数<比率>	169	171	<95.3%>	

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数以記載。

※一印は組入れなし。

国内株式マザーファンド（D号）

■ 投資信託財産の構成

(2018年9月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	9,540,199	92.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	812,696	7.8
投 資 信 託 財 産 総 額	10,352,895	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年9月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	10,352,895,017円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	460,991,855
株 式 (評 価 額)	9,540,199,050
未 収 入 金	344,435,701
未 収 配 当 金	7,268,411
(B) 負 債	345,255,082
未 払 金	344,927,971
未 払 解 約 金	306,330
未 払 利 息	1,199
そ の 他 未 払 費 用	19,582
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	10,007,639,935
元 本	5,722,038,881
次 期 繰 越 損 益 金	4,285,601,054
(D) 受 益 権 総 口 数	5,722,038,881口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	17,490円

※当期における期首元本額3,480,846,120円、期中追加設定元本額2,725,060,964円、期中一部解約元本額483,868,203円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・日本株・成長力ファンド	1,033,390,513円
三井住友・ライフビュー・日本株式ファンド	1,032,533,307円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド30(安定型)	218,668,555円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50(標準型)	639,298,070円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70(積極型)	637,718,164円
SMAM・国内株式(グロースファンド(ベータニュートラル型))<運用機関投資家限定>	2,160,430,272円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2017年9月13日 至2018年9月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	103,127,021円
受 取 配 当 金	103,320,142
そ の 他 収 益 金	5,478
支 払 利 息	△ 198,599
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	41,173,623
売 買 益	1,149,749,149
売 買 損	△1,108,575,526
(C) 信 託 報 酬 等	△ 120,135
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	144,180,509
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,313,071,840
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,224,454,220
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 396,105,515
(H) 計 (D + E + F + G)	4,285,601,054
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	4,285,601,054

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・受益者に対してする公告を電子公告の方法によるものとするため、所要の変更を行いました。

(適用日：2018年2月1日)

- ・一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に適合するよう、所要の変更を行いました。(適用日：2018年4月27日)

外国株式マザーファンド(D号)

第19期 (2017年9月13日から2018年9月12日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 1999年9月20日)
運用方針	・MSCIコクサイインデックス (配当込み、円ベース) (以下「MSCIコクサイインデックス」といいます。) をベンチマークとします。MSCIコクサイインデックスとは、MSCIインクが開発した株価指数です。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) MSCIコクサイインデックス (配当込み、円ベース)		株式組入率 株比	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率		
15期(2014年9月12日)	15,745	22.9%	210.34	26.0%	98.9%	百万円 997
16期(2015年9月14日)	17,151	8.9	226.02	7.5	98.0	1,161
17期(2016年9月12日)	15,095	△12.0	207.09	△8.4	98.5	1,211
18期(2017年9月12日)	19,536	29.4	264.16	27.6	98.9	1,559
19期(2018年9月12日)	22,046	12.8	300.07	13.6	98.5	1,800

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※MSCIコクサイインデックス (配当込み、円ベース) は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2018年9月12日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※MSCIコクサイインデックス (配当込み) の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) MSCIコクサイインデックス (配当込み、円ベース)		株式組入率 株比
	円	騰落率	円	騰落率	
(期首) 2017年9月12日	19,536	—	264.16	—	98.9%
9月末	20,304	3.9	273.59	3.6	98.8
10月末	20,940	7.2	279.90	6.0	98.2
11月末	20,988	7.4	281.99	6.8	98.3
12月末	21,523	10.2	290.73	10.1	97.9
2018年1月末	21,868	11.9	294.08	11.3	98.4
2月末	20,990	7.4	280.97	6.4	97.1
3月末	20,130	3.0	269.13	1.9	97.7
4月末	21,064	7.8	281.33	6.5	98.4
5月末	21,178	8.4	282.62	7.0	96.4
6月末	21,266	8.9	285.24	8.0	98.6
7月末	21,920	12.2	296.59	12.3	99.6
8月末	22,270	14.0	302.98	14.7	98.7
(期末) 2018年9月12日	22,046	12.8	300.07	13.6	98.5

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2017年9月13日から2018年9月12日まで）

基準価額等の推移



期首	19,536円
期末	22,046円
騰落率	+12.8%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）です。

※MSCIコクサイインデックス（配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2017年9月13日から2018年9月12日まで）

当ファンドは、主として日本を除く世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）を上回る投資成果を目指して運用を行いました。社内のエコノミスト、アナリストによる綿密かつ広範囲のリサーチにより、トップダウンおよびボトムアップ双方の視点から株価に十分織り込まれていない投資材料を見極め、リスクを取ることで超過収益の獲得を目指しました。外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- ・期を通して、企業業績の好調な推移などを好感したこと
- ・特に、期首から2018年1月にかけて堅調な景気動向を好感したこと

下落要因

- ・2月から3月下旬にかけて、トランプ政権による保護主義的な政治姿勢から、貿易摩擦に対する懸念が強まったこと

▶ 投資環境について（2017年9月13日から2018年9月12日まで）

当期の世界の株式市場は米国を中心に上昇しました。また、為替市場は、米ドルに対しては円安、ユーロに対しては円高での推移となりました。

株式市場

米国株式市場は、期首から上昇基調をたどりました。好調な景気環境が続く中で12月に税制改革法案が可決されたことにより、企業業績への好影響を織り込む形で1月下旬にかけて株式市場が上昇しました。その後、金利上昇や貿易摩擦問題の深刻化に対する懸念などから3月下旬まで調整局面となりました。4月以降は、好調な企業決算などに支えられ、株式市場は期末まで緩やかに上昇しました。FOMC（米連邦公開市場委員会）では、12月、3月、6月の3回にわたり政策金利が引き上げられましたが、いずれも市場に織り込まれていたこともあり、株式市場への影響は限定的でした。

一方、欧州株式市場はレンジ内での動きとなりました。堅調な企業収益が株式市場の支援材料となったものの、米国の通商政策が世界景気の拡大に対する阻害要因になるとの見方や中国の景気減速懸念から上値の重い展開となりました。

当期の市場の動きをMSCIコクサイインデックス（配当込み、米ドルベース）でみると、期首に比べて11.5%上昇しました。

為替市場

米ドル・円相場は、期首からもみあいでの推移しました。2月から3月にかけては、米国政府高官による米ドル安容認発言や世界的な株価の下落などを受け、米ドル安・円高が進行する局面となりました。しかし、3月下旬から期末にかけては、好調な米国景気環境や米国金利の上昇などをサポート材料に、米ドルは上昇する展開となりました。

ユーロ・円相場は3月までは米ドル・円相場と同様な動きでしたが、4月から期末にかけては、イタリアを巡る政局不安やトルコの市場混乱などを背景に上値の重い展開となりました。

当期の米ドル・円は、期首109円53銭から期末111円58銭と2円05銭の米ドル高・円安、ユーロ・円は期首130円84銭から期末129円40銭と1円44銭のユーロ安・円高となりました。

▶ ポートフォリオについて（2017年9月13日から2018年9月12日まで）

地域配分

地域配分については、期首は米国をベンチマーク対比で中立、欧州をオーバーウェイト、環太平洋をアンダーウェイトとしましたが、期中に米国をオーバーウェイトに引き上げ、欧州をアンダーウェイトに引き下げました。

米国で大幅な減税が決定し、企業のキャッシュフローの改善、業績拡大の確度が高まったことなどから、年明け以降徐々に米国のウェイトを引き上げました。欧州も業績回復が続いていますが、米国企業とのバリュエーション（株価評価）格差の縮小などから魅力度が低下したため、ウェイトを引き下げました。環太平洋についてはアンダーウェイトを継続しました。

業種配分

業種配分については、グローバルな景気回復を想定し、情報技術、素材、金融などのシクリカル（景気変動の影響を受けやすい）セクターをオーバーウェイト、通信、消費安定などのディフェンシブ（景気変動の影響を受けにくい）セクターをアンダーウェイトとしています。

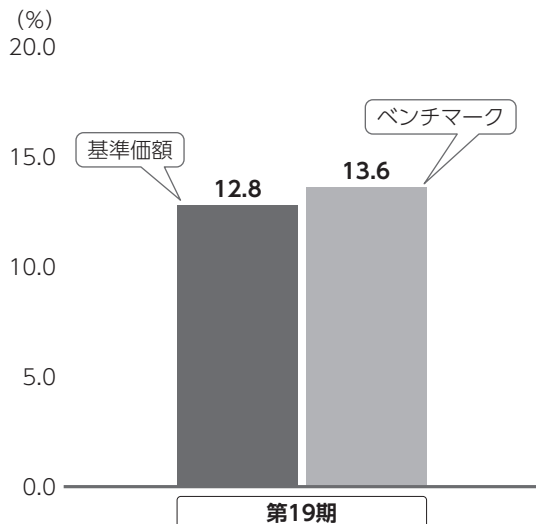
個別銘柄

北米では、エネルギー事業の回復、収益性の改善などからハネウエル（資本財）や株価に割安感が強まったノードストローム（百貨店）、欧州では、サイバー保険の成長を期待しピーズリー（保険）などを組み入れました。

一方、株価が上昇したブラウンフォーマン（消費安定・飲料）やTモバイル（通信）などの売却を行いました。

▶ ベンチマークとの差異について（2017年9月13日から2018年9月12日まで）

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



当ファンドは、MSCIコクサイインデックス（配当込、円ベース）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期における基準価額の騰落率は+12.8%となり、ベンチマークの騰落率+13.6%を0.8%下回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・米国のオーバーウェイト、環太平洋のアンダーウェイトが奏功し、地域配分がプラスに寄与しました。また、米国における業種配分、銘柄選択は共にプラス寄与となりました。 ・米国の銘柄選択では、クラウドの大企業への拡がりの恩恵から業績が拡大に転じたネットアップ（テクノロジー、保有継続）、好調な既存店売上が継続しているコストコ・ホールセール（消費安定、保有継続）などがプラス要因となりました。
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・欧州の業種配分、銘柄選択ともにマイナス要因となりました。業種配分では原油価格の上昇傾向が鮮明化する中、エネルギーセクターのアンダーウェイトがマイナス要因となりました。 ・欧州の銘柄選択では、業績ガイダンスを引き下げた仏ヴァレオ（自動車部品、保有継続）やコスト上昇が嫌気された仏サンゴバン（建設資材、保有継続）などがマイナス要因となりました。

2 今後の運用方針

地域配分は、好業績が続く米国をオーバーウェイト、欧州、環太平洋をアンダーウェイトとします。業種では、良好な業績環境が続く情報技術や今後の業績の改善が期待できる金融、割安感のあるヘルスケアを優位と判断します。銘柄選択では、独自の製品やサービスにより競争力を有する企業など、キャッシュフロー創出力の高い企業を高位に組み入れます。

■ 1万口当たりの費用明細（2017年9月13日から2018年9月12日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	25円 (25)	0.120% (0.120)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	9 (9)	0.040 (0.040)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	48 (48) (0)	0.228 (0.227) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	82	0.388	

期中の平均基準価額は21,203円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2017年9月13日から2018年9月12日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 880 (9)	千米ドル 6,297 (242)	百株 772 (9)	千米ドル 5,719 (242)
	カ ナ ダ	80	千カナダドル 492	74	千カナダドル 471
	ユ ー ロ		千ユーロ		千ユーロ
国	ド イ ツ	14 (-)	171 (△ 1)	30	294
	イ タ リ ア	141	68	34	89
	フ ラ ン ス	92 (-)	321 (△ 4)	128	494

外国株式マザーファンド（D号）

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	オ ラ ン ダ	15	99	23	114
	ス ペ イ ン	23 (19)	70 (-)	236	150
	オ ー ス ト リ ア	29 (-)	111 (△ 2)	-	-
	ア イ ル ラ ン ド	0.87	7	32	108
国	イ ギ リ ス	720 (59)	千英ポンド 744 (-)	902 (-)	千英ポンド 366 (1)
	ス イ ス	8 (-)	千スイスフラン 176 (△ 1)	4	千スイスフラン 83
	ス ウ ェ ー デ ン	13	千スウェーデンクローナ 309	82	千スウェーデンクローナ 1,529
	ノ ル ウ ェ ー	5	千ノルウェークローネ 47	111	千ノルウェークローネ 803
	デ ン マ ー ク	15	千デンマーククローネ 485	15	千デンマーククローネ 432
	オ ー ス ト ラ リ ア	190	千オーストラリアドル 287	278	千オーストラリアドル 395
	ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	-	千ニューージーランドドル -	211	千ニューージーランドドル 77
	香 港	573	千香港ドル 1,311	111	千香港ドル 555
	シ ン ガ ポ ー ル	153	千シンガポールドル 105	43	千シンガポールドル 29

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年9月13日から2018年9月12日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,035,099千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,694,900千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.20

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）のわが国の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2017年9月13日から2018年9月12日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

外国株式マザーファンド（D号）

■ 組入れ資産の明細（2018年9月12日現在）

外国株式

銘柄	株数	期末			業種等
		株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AT&T INC	34	—	—	—	電気通信サービス
ABBVIE INC	—	13	129	14,410	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ADOBE SYSTEMS INC	8	8	229	25,650	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL A	4	4	489	54,572	ソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	2	2	470	52,549	小売
AMERICAN ELECTRIC POWER	25	—	—	—	公益事業
AMERICAN EXPRESS COMPANY	13	20	222	24,835	各種金融
ANSYS INC	—	8	156	17,465	ソフトウェア・サービス
APPLE INC	25	23	527	58,896	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AVERY DENNISON CORP	7	10	109	12,265	素材
BB & T CORPORATION	33	28	147	16,454	銀行
BANK OF AMERICA CORP	—	100	310	34,635	銀行
BOSTON SCIENTIFIC CORP	61	63	230	25,687	ヘルスケア機器・サービス
BROADCOM INC	—	7	168	18,786	半導体・半導体製造装置
BROWN-FORMAN CORPORATION	17	—	—	—	食品・飲料・タバコ
BRUNSWICK CORP	18	—	—	—	耐久消費財・アパレル
CBS CORP-CL B	18	—	—	—	メディア
CME GROUP INC.	—	11	191	21,391	各種金融
CMS ENERGY CORPORATION	—	41	210	23,497	公益事業
CADENCE DESIGN SYS INC	35	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CARNIVAL CORP	—	21	130	14,598	消費者サービス
CELGENE CORP	13	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHEVRON CORPORATION	23	26	305	34,138	エネルギー
COCA-COLA CO/THE	22	40	185	20,673	食品・飲料・タバコ
COMCAST CORP-CLASS A	53	—	—	—	メディア
COOPER COMPANIES INC (THE)	2	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
COSTCO WHOLESALE CORP	9	9	233	26,104	食品・生活必需品小売り
CULLEN/FROST BANKERS, INC.	—	10	121	13,502	銀行
CYPRESS SEMICONDUCTOR CORP	—	55	85	9,487	半導体・半導体製造装置
DANAHER CORP	16	14	154	17,216	ヘルスケア機器・サービス
THE WALT DISNEY CO.	—	15	168	18,832	メディア
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	14	—	—	—	各種金融
DOWDUPONT INC	23	30	210	23,528	素材
EOG RESOURCES INC	—	19	222	24,794	エネルギー
ELECTRONIC ARTS INC	11	12	145	16,225	ソフトウェア・サービス
ENTEGRIS INC	—	27	86	9,626	半導体・半導体製造装置
FACEBOOK INC-A	15	8	143	16,034	ソフトウェア・サービス
FIRST REPUBLIC BANK/CA	13	—	—	—	銀行
GENERAL MOTORS CO	33	27	91	10,181	自動車・自動車部品
GILEAD SCIENCES INC	—	22	165	18,431	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HOME DEPOT INC	—	8	177	19,852	小売
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	—	12	198	22,105	資本財
INTEL CORP	49	58	263	29,402	半導体・半導体製造装置
JPMORGAN CHASE & CO	33	—	—	—	銀行
JOHNSON & JOHNSON	21	17	245	27,370	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

外国株式マザーファンド（D号）

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		期末		業種等
			株数	金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	7	7	102	11,439	13,658	家庭用品・パーソナル用品	
LITTELFUSE INC	—	5	122	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
LOCKHEED MARTIN CORPORATION	4	—	—	—	—	資本財	
LOWE'S COMPANIES INC	19	—	—	—	—	小売	
MARATHON PETROLEUM CORPORATION	17	19	162	18,135	—	エネルギー	
MARSH & MCLENNAN COS	19	20	176	19,650	—	保険	
MARTIN MARIETTA MATERIALS	3	5	113	12,629	—	素材	
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	16	11	154	17,287	—	食品・飲料・タバコ	
MORGAN STANLEY	30	36	173	19,336	—	各種金融	
NETAPP INC	—	19	163	18,283	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
NEXTERA ENERGY INC	—	7	127	14,233	—	公益事業	
NORDSTROM INC	—	20	134	15,019	—	小売	
PACCAR INC	24	—	—	—	—	資本財	
PARSLEY ENERGY INC-CLASS A	46	—	—	—	—	エネルギー	
PFIZER INC	—	50	212	23,746	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL INC.	—	21	167	18,709	—	食品・飲料・タバコ	
PRICELINE GROUP INC/THE	1	—	—	—	—	小売	
RAYTHEON COMPANY	6	8	164	18,381	—	資本財	
REINSURANCE GROUP OF AMERICA	12	9	135	15,125	—	保険	
ROCKWELL AUTOMATION INC	6	6	122	13,668	—	資本財	
SVB FINANCIAL GROUP	—	3	123	13,796	—	銀行	
SCHLUMBERGER LTD	23	—	—	—	—	エネルギー	
STANLEY BLACK & DECKER INC	11	11	167	18,738	—	資本財	
SYNOPSIS INC	13	18	192	21,511	—	ソフトウェア・サービス	
T-MOBILE US INC	15	—	—	—	—	電気通信サービス	
TERADYNE INC	29	—	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
TEXAS ROADHOUSE INC	—	14	107	11,976	—	消費者サービス	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	8	8	210	23,478	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
US BANCORP	33	—	—	—	—	銀行	
UNION PACIFIC CORP	—	15	236	26,334	—	運輸	
UNITEDHEALTH GROUP INC	13	13	350	39,146	—	ヘルスケア機器・サービス	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	—	27	152	17,071	—	電気通信サービス	
VISTEON CORPORATION	—	9	96	10,725	—	自動車・自動車部品	
VMWARE INC	13	8	128	14,351	—	ソフトウェア・サービス	
WELLS FARGO & COMPANY	—	42	241	26,954	—	銀行	
XILINX INC	12	16	123	13,735	—	半導体・半導体製造装置	
XYLEM INC	21	—	—	—	—	資本財	
ZOETIS INC	25	13	118	13,203	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
EATON CORP PLC	30	17	151	16,922	—	資本財	
CHUBB LTD	7	—	—	—	—	保険	
BROADCOM LTD	9	—	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
小計	株数	金額	1,147	1,255	11,565	1,290,459	
銘柄数	<比率>		59	62	—	<71.7%>	
(カナダ)					千カナダドル		
AGNICO EAGLE MINES LIMITED	20	28	123	10,516	—	素材	
BANK OF MONTREAL	21	—	—	—	—	銀行	
TORONTO-DOMINION BANK	—	19	158	13,492	—	銀行	
小計	株数	金額	42	48	281	24,008	
銘柄数	<比率>		2	2	—	<1.3%>	

外国株式マザーファンド（D号）

銘	柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ…ドイツ)							
	FRESENIUS SE & CO KGAA	8	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
	CONTINENTAL AG	5	—	—	—	自動車・自動車部品	
	INFINEON TECHNOLOGIES AG	58	53	105	13,621	半導体・半導体製造装置	
	LINDE AG - TENDER	—	3	69	8,992	素材	
小	計	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額		
	銘 柄 数 < 比 率 >	73	56	174	22,613		
		3	2	—	<1.3%>		
(ユーロ…イタリア)							
	INTESA SANPAOLO	280	289	67	8,730	銀行	
	RECORDATI SPA	16	18	54	7,052	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
	YOOX NET-A-PORTER GROUP	23	—	—	—	小売	
	ITALGAS SPA	—	119	59	7,650	公益事業	
小	計	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額		
	銘 柄 数 < 比 率 >	320	427	181	23,433		
		3	3	—	<1.3%>		
(ユーロ…フランス)							
	VEOLIA ENVIRONNEMENT	29	32	57	7,454	公益事業	
	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	3	3	106	13,815	耐久消費財・アパレル	
	SCHNEIDER ELECTRIC SE	19	19	128	16,606	資本財	
	VIVENDI SA	—	44	96	12,542	メディア	
	ORANGE S. A.	41	—	—	—	電気通信サービス	
	SANOFI	13	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
	ACCOR SA	20	—	—	—	消費者サービス	
	SOCIETE GENERALE	19	—	—	—	銀行	
	COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	17	19	70	9,157	資本財	
	TOTAL SA	25	16	87	11,270	エネルギー	
	VALEO SA	13	17	60	7,886	自動車・自動車部品	
	MAISONS DU MONDE SA	—	16	39	5,156	小売	
小	計	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額		
	銘 柄 数 < 比 率 >	204	168	648	83,889		
		10	8	—	<4.7%>		
(ユーロ…オランダ)							
	ING GROEP NV-CVA	110	102	112	14,526	銀行	
小	計	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額		
	銘 柄 数 < 比 率 >	110	102	112	14,526		
		1	1	—	<0.8%>		
(ユーロ…スペイン)							
	ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	19	—	—	—	資本財	
	CAIXABANK	196	—	—	—	銀行	
	INDITEX	—	23	58	7,605	小売	
小	計	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額		
	銘 柄 数 < 比 率 >	216	23	58	7,605		
		2	1	—	<0.4%>		
(ユーロ…オーストリア)							
	ERSTE GROUP BANK AG	—	29	105	13,591	銀行	
小	計	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額		
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	29	105	13,591		
		—	1	—	<0.8%>		
(ユーロ…アイルランド)							
	CRH PLC	30	—	—	—	素材	
	KERRY GROUP PLC-A	11	9	91	11,776	食品・飲料・タバコ	
小	計	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額		
	銘 柄 数 < 比 率 >	41	9	91	11,776		
		2	1	—	<0.7%>		
ユ	ー	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額		
口	計	銘 柄 数 < 比 率 >	965	817	1,371	177,436	
			21	17	—	<9.9%>	

外国株式マザーファンド（D号）

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)						
AVIVA PLC	188	—	—	—	—	保険
DIAGEO PLC	—	40	109	15,843	—	食品・飲料・タバコ
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	14	14	52	7,607	—	食品・飲料・タバコ
HALMA PLC	—	74	103	15,024	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PRUDENTIAL PLC	47	—	—	—	—	保険
RIO TINTO PLC	16	27	94	13,721	—	素材
DS SMITH PLC	172	213	104	15,134	—	素材
WEIR GROUP PLC/THE	—	46	72	10,603	—	資本財
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	26	47	117	17,043	—	エネルギー
3I GROUP PLC	—	80	73	10,719	—	各種金融
GLENCORE PLC	161	—	—	—	—	素材
COMPASS GROUP PLC	—	29	48	6,988	—	消費者サービス
VODAFONE GROUP PLC	374	—	—	—	—	電気通信サービス
B&M EUROPEAN VALUE RETAIL SA	—	155	63	9,281	—	小売
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	9	12	88	12,928	—	資本財
BEAZLEY PLC	—	147	83	12,168	—	保険
小計	株数・金額	1,012	890	1,012	147,064	
	銘柄数<比率>	9	12	—	<8.2%>	
(スイス)						
ZURICH INSURANCE GROUP AG	3	3	99	11,348	—	保険
NOVARTIS AG-REG SHS	16	20	164	18,810	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LONZA GROUP AG-REG	6	5	161	18,472	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PARTNERS GROUP HOLDING AG	—	1	104	12,027	—	各種金融
小計	株数・金額	25	29	529	60,658	
	銘柄数<比率>	3	4	—	<3.4%>	
(スウェーデン)						
SWEDBANK AB - A SHARES	32	—	—	—	—	銀行
HEXAGON AB-B SHS	22	23	1,204	14,856	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ASSA ABLOY AB-B	37	—	—	—	—	資本財
小計	株数・金額	92	23	1,204	14,856	
	銘柄数<比率>	3	1	—	<0.8%>	
(ノルウェー)						
ORKLA ASA	105	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	105	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(オーストラリア)						
AMCOR LIMITED	61	—	—	—	—	素材
BHP BILLITON LTD	63	33	104	8,269	—	素材
MACQUARIE GROUP LTD	7	10	135	10,706	—	各種金融
小計	株数・金額	132	44	239	18,975	
	銘柄数<比率>	3	2	—	<1.1%>	
(ニュージーランド)						
SPARK NEW ZEALAND LIMITED	211	—	—	—	—	電気通信サービス
小計	株数・金額	211	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(香港)						
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	230	260	925	13,162	—	銀行
MGM CHINA HOLDINGS LTD	—	444	531	7,563	—	消費者サービス

外国株式マザーファンド（D号）

銘	柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
AIA GROUP LTD		158	146	905	12,871	保険
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	388	850	2,362	33,597	
(シンガポール) KEPPEL CORP LTD		—	110	—	5,672	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	—	110	69	5,672	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	4,124	4,068	—	1,772,730	
		104	104	—	<98.5%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2018年9月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,772,730	% 98.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	27,837	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,800,567	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産（1,779,184千円）の投資信託財産総額（1,800,567千円）に対する比率は98.8%です。

※外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=111.58円、1カナダドル=85.35円、1ユーロ=129.40円、1英ポンド=145.30円、1スイスフラン=114.63円、1スウェーデンクローナ=12.33円、1オーストラリアドル=79.24円、1香港ドル=14.22円、1シンガポールドル=81.08円です。

外国株式マザーファンド（D号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年9月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,800,567,852円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	24,687,578
株 式 (評 価 額)	1,772,730,476
未 収 配 当 金	3,149,798
(B) 負 債	941
未 払 利 息	55
そ の 他 未 払 費 用	886
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,800,566,911
元 本	816,736,271
次 期 繰 越 損 益 金	983,830,640
(D) 受 益 権 総 口 数	816,736,271口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	22,046円

※当期における期首元本額798,376,631円、期中追加設定元本額118,234,469円、期中一部解約元本額99,874,829円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型） 87,520,345円
 三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型） 343,047,123円
 三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型） 386,168,803円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・受益者に対してする公告を電子公告の方法によるものとするため、所要の変更を行いました。
(適用日：2018年2月1日)
- ・一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に適合するよう、所要の変更を行いました。
(適用日：2018年4月27日)

■ 損益の状況

(自2017年9月13日 至2018年9月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	32,782,115円
受 取 配 当 金	32,753,626
受 取 利 息	307
そ の 他 収 益 金	42,314
支 払 利 息	△ 14,132
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	178,613,146
売 買 損 益	286,553,093
売 買 損 益	△107,939,947
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,928,196
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	207,467,065
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	761,353,215
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	127,675,531
(G) 解 約 差 損 益 金	△112,665,171
(H) 計 (D + E + F + G)	983,830,640
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	983,830,640

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

国内債券マザーファンド(D号)

第19期 (2017年9月13日から2018年9月12日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 1999年9月20日)
運用方針	・NOMURA-BPI (総合) をベンチマークとし、主としてデュレーションと残存構成の調整によりベンチマークを上回る投資成果を目指します。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		債券組入率 比	純資産額
	円	%	騰落率	%		
15期(2014年9月12日)	12,832	2.7	355.88	2.3	98.2	1,451
16期(2015年9月14日)	13,229	3.1	364.79	2.5	98.6	1,855
17期(2016年9月12日)	13,976	5.6	382.77	4.9	99.1	1,897
18期(2017年9月12日)	13,932	△0.3	380.42	△0.6	97.3	2,272
19期(2018年9月12日)	13,914	△0.1	380.13	△0.1	98.6	2,606

※NOMURA-BPI (総合) は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村証券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI (総合) を用いて行われる三井住友アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村証券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

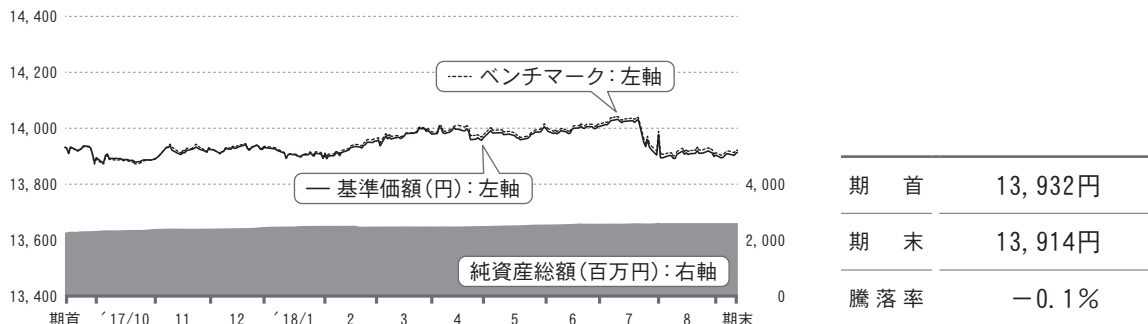
年月日	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		債券組入率 比
	円	%	騰落率	%	
(期首) 2017年9月12日	13,932	—	380.42	—	97.3
9月末	13,895	△0.3	379.27	△0.3	98.0
10月末	13,891	△0.3	379.27	△0.3	97.9
11月末	13,923	△0.1	380.26	△0.0	98.0
12月末	13,931	△0.0	380.51	0.0	98.2
2018年1月末	13,905	△0.2	379.85	△0.1	98.0
2月末	13,954	0.2	381.29	0.2	98.5
3月末	13,979	0.3	381.91	0.4	98.5
4月末	13,966	0.2	381.64	0.3	98.2
5月末	13,998	0.5	382.50	0.5	97.9
6月末	14,006	0.5	382.67	0.6	98.2
7月末	13,977	0.3	381.98	0.4	98.2
8月末	13,904	△0.2	379.89	△0.1	98.5
(期末) 2018年9月12日	13,914	△0.1	380.13	△0.1	98.6

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2017年9月13日から2018年9月12日まで）

基準価額等の推移



※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

※NOMURA-BPI（総合）は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村證券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI（総合）を用いて行われる三井住友アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村證券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2017年9月13日から2018年9月12日まで）

当ファンドは、主として日本の公社債に投資しました。NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、主としてデュレーション（投資資金の平均回収期間）と残存構成の調整によりベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

上昇要因

- ・日銀による緩和的な金融政策が維持されるなか、期首から2018年7月下旬にかけて超長期債を中心に利回りが低下基調（価格は上昇）をたどったこと

下落要因

- ・7月下旬に、日銀が長期金利の誘導目標の柔軟化を検討するとの報道をきっかけに、長期債を中心に利回りが上昇（価格は下落）に転じたこと

▶ 投資環境について（2017年9月13日から2018年9月12日まで）

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは上昇しました。

日銀による「長短金利操作付き量的質的金融緩和」が維持され、長期金利の操作目標が0%程度で据え置かれるなか、10年国債利回りは期首から2018年7月下旬まで概ね0.0%~0.1%の狭い範囲で推移しました。しかし、7月下旬の、日銀が長期金利の誘導目標の柔軟化を検討するとの報道や、7月末の金融政策決定会合後の会見で、日銀総裁が長期金利の変動幅について従来（±0.1%）の倍程度を想定するとの発言を受け、一時0.1%台半ばまで上昇する局面がありました。

その後は、日銀が金利上昇に対して臨時で国債買入れを実施したことや、警戒されていた国債買入れの減額ペースが緩やかなものに止まったことから0.1%近辺での横ばい推移となりました。

超長期国債は相対的な利回りの高さから投資家に選好されたことで、7月中旬にかけて利回りが低下しましたが、7月下旬以降は長期国債と同様に利回りが上昇しました。当期の市場の動きを10年国債利回りで見ると、期首0.02%から期末0.11%へと上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2017年9月13日から2018年9月12日まで）

デュレーション

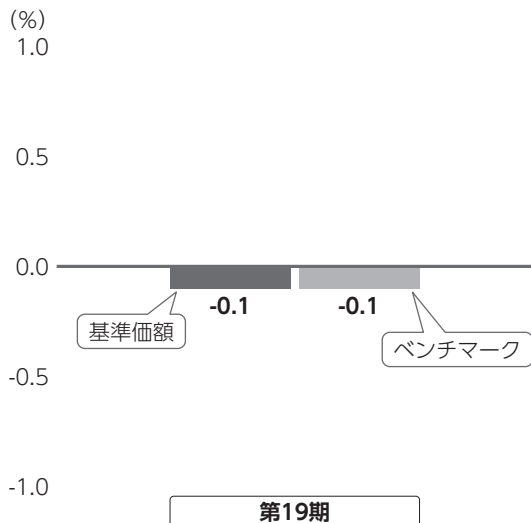
物価の緩やかな上昇と日銀による国債買入れが減額傾向にあることを考慮し、期首から2018年2月中旬にかけて、ベンチマーク対比で短めを基本方針としました。2月中旬以降は、円高傾向が日銀の国債買入れ減額スタンスや期待インフレ率上昇の抑制要因となりやすいことから、長めへ変更しました。7月下旬には、日銀が緩和的な金融政策の長期化を視野に、長期金利の変動幅を拡大する可能性を勧告し、中立化しました。7月末の金融政策決定会合で長期金利の変動幅を従来の倍程度まで許容しましたが、国債買入れは緩やかな減額に止まっており、10年国債利回りが0.1%台前半で落ち着いてきたことから、9月中旬に長めへ変更しました。

残存期間別配分

残存期間の構成は、中期債の割合を低めとしつつ、デュレーション変更に対応して機動的にウェイトを調整しました。キャリアロールダウン（時間の経過とともに保有する債券の利回りが低下し、債券価格が上昇すること）を重視し、期を通して、超長期債のなかで20年ゾーンをベンチマーク対比でオーバーウェイト、20年超のゾーンをアンダーウェイトとしました。

▶ ベンチマークとの差異について（2017年9月13日から2018年9月12日まで）

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



当ファンドはNOMURA-BPI（総合）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期における基準価額の騰落率は-0.1%となり、ベンチマークの騰落率-0.1%とほぼ同水準となりました。

プラス要因	・ スプレッド（国債に対する上乗せ金利）の乗った地方債を、ベンチマーク対比オーバーウェイトとしたこと
マイナス要因	・ 期を通してイールドカーブ（利回り曲線）がフラット化する中、超長期ゾーンにおいて20年ゾーンをベンチマーク対比オーバーウェイト、20年超のゾーンをアンダーウェイトとしたこと

2 今後の運用方針

2%の「物価安定の目標」が安定的に持続することは展望できないため、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」は当面継続される見込みです。

上記の投資環境認識をふまえ、デュレーション、残存構成、公社債のセクター（種別・格付け別など）配分、個別銘柄選定などをアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。

国内債券マザーファンド（D号）

■ 1万口当たりの費用明細（2017年9月13日から2018年9月12日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は13,944円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2017年9月13日から2018年9月12日まで）

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国 債 証 券	1,051,874	1,327,854
	地 方 債 証 券	442,805	40,050
	特 殊 債 証 券	346,935	50,113 (10,000)
	社債券（投資法人債券を含む）	—	20,565 (10,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等（2017年9月13日から2018年9月12日まで）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
		百万円	B A		百万円	D C
公 社 債	百万円 1,841	百万円 250	% 13.6	百万円 1,438	百万円 202	% 14.0

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

国内債券マザーファンド（D号）

■ 組入れ資産の明細（2018年9月12日現在）

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期 末				残存期間別組入比率		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	1,117,000 (445,000)	1,233,243 (495,582)	47.3 (19.0)	— (—)	41.8 (19.0)	1.5 (—)	4.0 (—)
地 方 債 証 券	762,000 (762,000)	783,268 (783,268)	30.0 (30.0)	— (—)	16.3 (16.3)	8.4 (8.4)	5.3 (5.3)
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	547,000 (547,000)	553,202 (553,202)	21.2 (21.2)	— (—)	6.9 (6.9)	8.3 (8.3)	6.0 (6.0)
合 計	2,426,000 (1,754,000)	2,569,714 (1,832,053)	98.6 (70.3)	— (—)	65.0 (42.2)	18.2 (16.7)	15.3 (11.3)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末		償 還 年 月 日	
		利 率	額 面 金 額		評 価 額
		%	千円	千円	
国 債 証 券	第390回利付国債（2年）	0.1	105,000	105,406	2020/7/1
	第134回利付国債（5年）	0.1	38,000	38,292	2022/12/20
	第4回利付国債（40年）	2.2	4,000	5,523	2051/3/20
	第7回利付国債（40年）	1.7	5,000	6,218	2054/3/20
	第10回利付国債（40年）	0.9	38,000	37,623	2057/3/20
	第338回利付国債（10年）	0.4	22,000	22,602	2025/3/20
	第339回利付国債（10年）	0.4	54,000	55,517	2025/6/20
	第340回利付国債（10年）	0.4	21,000	21,597	2025/9/20
	第342回利付国債（10年）	0.1	40,000	40,270	2026/3/20
	第343回利付国債（10年）	0.1	40,000	40,248	2026/6/20
	第16回利付国債（30年）	2.5	4,000	5,288	2034/9/20
	第20回利付国債（30年）	2.5	23,000	30,647	2035/9/20
	第27回利付国債（30年）	2.5	5,000	6,736	2037/9/20
	第32回利付国債（30年）	2.3	39,000	51,831	2040/3/20
	第33回利付国債（30年）	2.0	9,000	11,450	2040/9/20
	第34回利付国債（30年）	2.2	11,000	14,490	2041/3/20
	第44回利付国債（30年）	1.7	3,000	3,668	2044/9/20
第46回利付国債（30年）	1.5	13,000	15,291	2045/3/20	
第59回利付国債（30年）	0.7	76,000	73,640	2048/6/20	

国内債券マザーファンド（D号）

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	第121回利付国債（20年）	1.9	20,000	23,990	2030/9/20
	第128回利付国債（20年）	1.9	7,000	8,444	2031/6/20
	第135回利付国債（20年）	1.7	70,000	83,052	2032/3/20
	第141回利付国債（20年）	1.7	10,000	11,907	2032/12/20
	第145回利付国債（20年）	1.7	65,000	77,593	2033/6/20
	第150回利付国債（20年）	1.4	68,000	78,295	2034/9/20
	第151回利付国債（20年）	1.2	31,000	34,734	2034/12/20
	第153回利付国債（20年）	1.3	23,000	26,129	2035/6/20
	第154回利付国債（20年）	1.2	252,000	282,098	2035/9/20
	第164回利付国債（20年）	0.5	21,000	20,650	2038/3/20
小	計		1,117,000	1,233,243	
地方債証券	第670回東京都公募公債	1.58	10,000	10,119	2019/6/20
	第696回東京都公募公債	1.19	50,000	51,602	2021/6/18
	第705回東京都公募公債	1.06	45,000	46,609	2022/3/18
	第734回東京都公募公債	0.551	40,000	41,058	2024/6/20
	平成24年度第3回静岡県公募公債	0.906	50,000	51,565	2022/5/20
	平成29年度第7回静岡県公募公債（5年）	0.01	60,000	59,899	2022/6/20
	平成24年度第7回愛知県公募公債（10年）	0.801	10,000	10,286	2022/7/27
	平成25年度第5回愛知県公募公債（15年）	1.339	120,000	132,522	2028/6/19
	平成20年度第4回広島県公募公債	1.73	27,000	27,094	2018/11/26
	平成28年度第4回広島県公募公債	0.06	70,000	69,320	2026/11/25
	平成29年度第2回広島県公募公債	0.22	30,000	30,039	2027/7/26
	平成21年度第4回埼玉県公募公債	1.46	50,000	50,626	2019/7/29
	平成29年度第1回埼玉県公募公債	0.205	40,000	40,033	2027/4/19
	第501回名古屋市長公募公債（10年）	0.175	60,000	59,786	2027/9/29
	平成21年度第7回横浜市公募公債	1.45	50,000	51,017	2020/2/17
	平成26年度第1回横浜市公募公債	0.703	50,000	51,690	2024/4/15
小	計		762,000	783,268	
特殊債券 （除く金融債）	第04回中日本高速道路株式会社債（一般担保付、独立行政法人）	0.06	40,000	40,021	2021/5/31
	第11回政府保証地方公共団体金融機構債券	1.4	10,000	10,228	2020/4/17
	第14回政府保証地方公共団体金融機構債券	1.1	60,000	61,250	2020/7/17
	第21回政府保証地方公共団体金融機構債券	1.2	6,000	6,178	2021/2/15
	第11回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	1.0	50,000	51,525	2021/9/14
	第19回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.668	7,000	7,205	2023/3/15
	第71回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.4	14,000	14,057	2018/12/25
	第10回政府保証地方公共団体金融機構債券（4年）	0.001	60,000	60,022	2022/2/25
	第25回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1.67	10,000	10,085	2019/3/20
	第76回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.08	20,000	20,619	2021/9/17
	F 398回地方公共団体金融機構債券	0.304	120,000	119,346	2029/10/19
	第68回都市再生債券	0.854	30,000	30,956	2022/9/20
	第43回独立行政法人福祉医療機構債券	0.558	60,000	61,619	2025/6/20
	第25回東日本高速道路株式会社債（一般担保付、独立行政法人）	0.299	60,000	60,085	2019/3/20
小	計		547,000	553,202	
合	計		2,426,000	2,569,714	

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

国内債券マザーファンド（D号）

■ 投資信託財産の構成

(2018年9月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 2,569,714	98.5 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	38,835	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	2,608,549	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年9月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,608,549,198円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	31,574,833
公 社 債 (評 価 額)	2,569,714,380
未 収 利 息	6,988,066
前 払 費 用	271,919
(B) 負 債	1,885,302
未 払 解 約 金	1,883,380
未 払 利 息	82
そ の 他 未 払 費 用	1,840
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,606,663,896
元 本	1,873,469,812
次 期 繰 越 損 益 金	733,194,084
(D) 受 益 権 総 口 数	1,873,469,812口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	13,914円

※当期における期首元本額1,631,245,599円、期中追加設定元本額337,056,228円、期中一部解約元本額94,832,015円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・ライフビュー・日本債券ファンド	124,519,831円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）	622,730,160円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）	818,886,767円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）	307,333,054円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2017年9月13日 至2018年9月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	21,114,685円
受 取 利 息	21,143,033
支 払 利 息	△ 28,348
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 24,551,320
売 買 益	1,680,160
売 買 損	△ 26,231,480
(C) 信 託 報 酬 等	△ 16,088
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 3,452,723
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	641,397,617
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	132,582,515
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 37,333,325
(H) 計 (D + E + F + G)	733,194,084
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	733,194,084

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・受益者に対してする公告を電子公告の方法によるものとするため、所要の変更を行いました。
(適用日：2018年2月1日)
- ・一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に適合するよう、所要の変更を行いました。(適用日：2018年4月27日)

外国債券マザーファンド(A号)

第19期 (2017年12月16日から2018年12月17日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年4月3日)
運用方針	日本を除く世界各国の公社債に分散投資することにより、安定した成長と収益の確保を目指した運用を行います。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)			債券組入率 %	純資産額 百万円
	期騰	落率	期騰	落率	騰落率		
15期(2014年12月15日)	円	%			%		百万円
	28,301	18.1	292.89	18.5	97.5	4,158	
16期(2015年12月15日)	27,444	△3.0	284.96	△2.7	95.4	3,886	
17期(2016年12月15日)	26,079	△5.0	274.06	△3.8	97.5	3,881	
18期(2017年12月15日)	26,974	3.4	281.91	2.9	98.3	4,291	
19期(2018年12月17日)	26,483	△1.8	276.99	△1.7	97.8	4,325	

※FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2018年12月17日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※FTSE世界国債インデックス (除く日本) の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		債券組入率 %
	騰	落率	騰	落率	
(期首) 2017年12月15日	円	%			%
	26,974	—	281.91	—	98.3
12月末	27,161	0.7	283.93	0.7	97.1
2018年1月末	26,479	△1.8	276.96	△1.8	97.4
2月末	25,781	△4.4	270.09	△4.2	97.0
3月末	25,923	△3.9	271.89	△3.6	97.5
4月末	26,227	△2.8	275.13	△2.4	97.8
5月末	25,700	△4.7	267.51	△5.1	96.4
6月末	26,027	△3.5	272.02	△3.5	98.0
7月末	26,230	△2.8	274.11	△2.8	97.5
8月末	26,257	△2.7	273.77	△2.9	97.1
9月末	26,630	△1.3	278.91	△1.1	96.5
10月末	26,187	△2.9	273.69	△2.9	98.2
11月末	26,363	△2.3	275.80	△2.2	97.7
(期末) 2018年12月17日	26,483	△1.8	276.99	△1.7	97.8

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2017年12月16日から2018年12月17日まで）

基準価額等の推移



期首	26,974円
期末	26,483円
騰落率	-1.8%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）です。

※FTSE世界国債インデックス（除く日本）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2017年12月16日から2018年12月17日まで）

当ファンドは、日本を除く世界各国の公社債に分散投資し、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）に対し、同程度のリスクで安定的に上回るリターンを目指しました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行っていません。

下落要因

- ・FRB（米連邦準備制度理事会）による金融政策の正常化が進展し、米国金利が上昇（債券価格は下落）したこと
- ・域内の政治的不透明感を嫌気し、ユーロが円に対して下落したこと

▶ 投資環境について（2017年12月16日から2018年12月17日まで）

長期金利は米国で上昇しました。欧州（ドイツ）では低下しました。為替市場では、米ドルは対円で上昇した一方、ユーロは対円で下落しました。

債券市場

米国では、期初から2018年5月にかけて、財政政策による景気の上振れ期待を背景に長期金利は大きく上昇しました。その後は、中国との貿易摩擦激化に伴うリスク回避姿勢の高まりが金利上昇を抑え、夏場にかけて一定のレンジ内での値動きとなりました。9月以降は、堅調な経済指標に市場の焦点が移ったことで、金利は再度上昇しました。

11月に実施された中間選挙の結果は、ほぼ事前の予想通りで市場では材料視されなかったものの、選挙後には、トランプ政権の強硬な姿勢から、米中貿易摩擦が再度意識される展開となりました。期末にかけては、海外経済の減速や、財政政策による景気押し上げ効果の剥落に対する懸念も重なり、米金利は年初来の高水準から低下しました。

欧州（ドイツ）では、期初から2月にかけては米国金利に連動する形で上昇基調となりましたが、その後は、域内景気の下振れ懸念や、5月にはイタリアの政治動向に対する懸念に伴う投資家心理の悪化もあり、金利は低下傾向となりました。6月から9月にかけて、レンジ内での揉み合いが続いた後、10月から期末にかけては、予算案を巡るEU（欧州連合）とイタリアの協議が難航したことや、軟調な経済指標などを背景に金利は低下しました。

当期の市場の動きを米国10年国債利回りで見ると、期首2.35%から期末2.89%へと上昇し、ドイツ10年国債利回りで見ると、期首0.32%から期末0.25%へと低下しました。

為替市場

米ドル・円相場は、期初から3月にかけて、日銀の金融緩和策縮小への思惑や米中貿易摩擦への警戒感から円高が進行しました。その後は、米国の堅調な経済指標やFRBによる金融政策の正常化を背景に米ドル高・円安に転じ、期末まで米ドルが上昇基調で推移しました。

ユーロ・円は、期初から5月にかけては、域内の政治的不透明感などを背景に、投資家のリスク回避姿勢の高まりから円高傾向となりました。その後は、ECB（欧州中央銀行）の金融緩和縮小観測がユーロのサポート要因となりましたが、域内で軟調な経済指標の発表が続いたことから、期末まで一進一退の展開となりました。

当期の米ドル・円は、期首112円40銭から期末113円47銭と1円07銭の米ドル高・円安、ユーロ・円は期首132円50銭から期末128円28銭と4円22銭のユーロ安・円高となりました。

▶ ポートフォリオについて（2017年12月16日から2018年12月17日まで）

債券組入比率

債券を高位で組み入れました。

デュレーション（投資資金の平均回収期間）

米国は、良好なファンダメンタルズ（経済の基礎的諸条件）を背景としたFRBによる利上げ政策の継続を予想する一方で、インフレが抑制された環境にあることから、レンジ相場を想定し、機動的に対応しました。欧州は、前半は金融政策正常化の見通しから短めを基本とし、後半は軟調な景気情勢を背景に長めを基本として対応しました。

国別配分

英国のアンダーウェイトに対し、豪州やスウェーデンをオーバーウェイトとする戦略など、景気や金融政策の格差に着目した戦略を実施しました。ユーロ圏内の国別配分では、財政状況（および約款上の投資制限）などを考慮し、格付の低いイタリアなどをアンダーウェイトとし、ドイツ、フランス、A格に格上げされたスペインをオーバーウェイトとしました。

通貨別配分

金融緩和政策の縮小に向かいつつあるユーロやファンダメンタルズが良好な豪ドルを米ドルに対してオーバーウェイトとしました。また、EU離脱交渉に進展の兆しがみられた局面では、英ポンドを米ドルに対してオーバーウェイトとしました。

種別配分

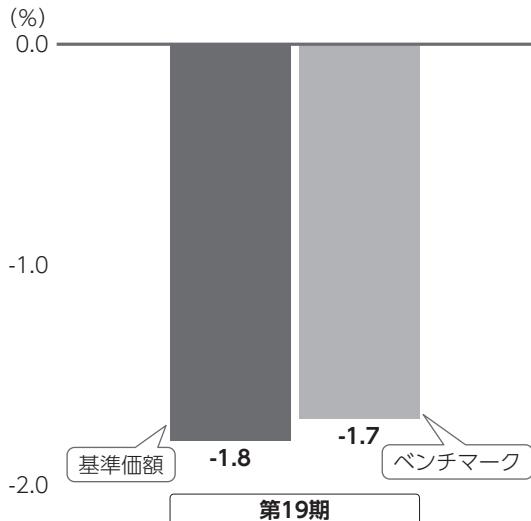
利回り向上のため国債以外の債券も組み入れましたが、組入比率は低位にとどめました。

残存期間別配分

米国では、利上げ政策の継続を背景とするイールドカーブ（利回り曲線）のフラット化（長短金利差の縮小）を想定し、バーベル型（中期債の保有を押さえ、短期債と長期債を主に保有するポジション）の残存構成としました。

▶ ベンチマークとの差異について（2017年12月16日から2018年12月17日まで）

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



当ファンドは、FTSE世界国際インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期における基準価額の騰落率は-1.8%となり、ベンチマークの騰落率-1.7%を0.1%下回りました。

プラス要因 ・イタリアをアンダーウェイトとするユーロ圏の国別配分戦略

マイナス要因 ・米ドルをアンダーウェイトとする通貨戦略

2 今後の運用方針

国別配分は、ベンチマーク対比で概ね中立の方針を継続します。ユーロ圏については、格付けの低いイタリアのアンダーウェイトと、ドイツやフランス、スペインのオーバーウェイトを継続します。

通貨配分は、景況感格差や金融政策の方向性の違い、相場動向などを見極めながら機動的にポジションを変更していきます。

デュレーションや残存構成は、景気情勢に加えて、金融政策や需給環境を踏まえて機動的に対応します。

種別配分は、利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続しますが、組入比率は低位にとどめます。

外国債券マザーファンド（A号）

■ 1万口当たりの費用明細（2017年12月16日から2018年12月17日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用	14円	0.053%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
（ 保 管 費 用 ）	(14)	(0.052)	
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	
合 計	14	0.053	

期中の平均基準価額は26,247円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2017年12月16日から2018年12月17日まで）

公社債

		買 付 額		売 付 額	
外	ア メ リ カ	国 債 証 券	千米ドル 31,572	千米ドル 30,680	
		社債券（投資法人債券を含む）	391	—	
	カ ナ ダ	国 債 証 券	千カナダドル 980	千カナダドル 934	
		地 方 債 証 券	51	—	
	メ キ シ コ	国 債 証 券	千メキシコペソ 5,879	千メキシコペソ 5,164	
		ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ	
		ド イ ツ	国 債 証 券	6,199	5,689
		フ ラ ン ス	国 債 証 券	3,389	6,092
		ス ペ イ ン	国 債 証 券	6,443	2,074
		ベルギー	国 債 証 券	493	1,933
		アイルランド	国 債 証 券	209	963
		国	イ ギ リ ス	国 債 証 券	千英ポンド 5,605
	ス ウ ェ ー デ ン		国 債 証 券	千スウェーデンクローナ 10,533	千スウェーデンクローナ 10,416
	ポ ー ラ ン ド		国 債 証 券	千ポーランドズロチ 1,024	千ポーランドズロチ 909
オーストラリア	国 債 証 券		千オーストラリアドル 4,305	千オーストラリアドル 4,003	
	地 方 債 証 券		—	223	
シンガポール	国 債 証 券		千シンガポールドル 207	千シンガポールドル 175	

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※単位未満は四捨五入。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等（2017年12月16日から2018年12月17日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

外国債券マザーファンド（A号）

■ 組入れ資産の明細（2018年12月17日現在）

公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	期				末			
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千米ドル 17,590	千米ドル 17,335	千円 1,967,027	45.5	% -	% 18.8	% 5.7	% 21.0
カ ナ ダ	千カナダドル 860	千カナダドル 1,029	87,285	2.0	-	1.3	0.7	0.1
メ キ シ コ	千メキシコペソ 6,500	千メキシコペソ 5,413	30,529	0.7	-	0.7	-	-
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	1,980	2,294	294,342	6.8	-	6.5	0.3	-
イ タ リ ア	510	587	75,389	1.7	-	0.8	0.9	-
フ ラ ン ス	3,710	4,315	553,588	12.8	-	9.7	2.3	0.8
ス ペ イ ン	4,560	4,922	631,435	14.6	-	8.4	1.5	4.7
ペ ル ギ ー	670	861	110,476	2.6	-	1.1	1.1	0.3
アイルランド	210	209	26,842	0.6	-	0.6	-	-
イ ギ リ ス	千英ポンド 1,860	千英ポンド 1,941	277,339	6.4	-	3.5	-	2.9
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ 1,120	千スウェーデンクローナ 1,287	16,130	0.4	-	0.4	-	-
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 700	千ノルウェークローネ 751	9,895	0.2	-	0.2	-	-
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 890	千ポーランドズロチ 898	26,841	0.6	-	-	0.6	-
オーストラリア	千オーストラリアドル 1,050	千オーストラリアドル 1,114	90,642	2.1	-	2.1	-	-
シンガポール	千シンガポールドル 210	千シンガポールドル 209	17,279	0.4	-	0.4	-	-
マレーシア	千マレーシアリンギット 620	千マレーシアリンギット 621	16,851	0.4	-	0.4	-	-
合 計	-	-	4,231,896	97.8	-	54.9	13.2	29.8

※邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

外国債券マザーファンド（A号）

B 個別銘柄開示 外国(外貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末					償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	国債証券	US TREASURY N/B 1.25	1.25	千米ドル 1,320	千米ドル 1,306	千円 148,282	2019/8/31
		US TREASURY N/B 1.375	1.375	6,670	6,545	742,772	2020/4/30
		US TREASURY N/B 1.5	1.5	140	139	15,856	2019/2/28
		US TREASURY N/B 1.75	1.75	1,830	1,795	203,691	2020/12/31
		US TREASURY N/B 2.25	2.25	3,240	3,087	350,323	2027/8/15
		US TREASURY N/B 2.375	2.375	60	58	6,661	2024/8/15
		US TREASURY N/B 3	3.0	2,950	2,877	326,498	2045/11/15
		US TREASURY N/B 3.75	3.75	400	442	50,153	2041/8/15
	US TREASURY N/B 4.375	4.375	580	695	78,954	2038/2/15	
	普通社債券 (含む投資法人債券)	MORGAN STANLEY 2.75	2.75	400	386	43,832	2022/5/19
小 計						1,967,027	
(カナダ)	国債証券	CANADA-GOV'T 1.75	1.75	千カナダドル 50	千カナダドル 49	4,235	2019/9/1
		CANADA-GOV'T 5.75	5.75	480	642	54,456	2029/6/1
	地方債証券	ONTARIO PROVINCE 3.15	3.15	330	337	28,592	2022/6/2
小 計						87,285	
(メキシコ)	国債証券	MEXICAN BONOS 5.75	5.75	千メキシコペソ 6,500	千メキシコペソ 5,413	30,529	2026/3/5
(ユーロ)				千ユーロ	千ユーロ		
(ドイツ)	国債証券	DEUTSCHLAND REP 0.25	0.25	120	121	15,620	2027/2/15
		DEUTSCHLAND REP 0.25	0.25	50	49	6,413	2028/8/15
		DEUTSCHLAND REP 0.5	0.5	70	71	9,232	2028/2/15
		DEUTSCHLAND REP 1	1.0	1,020	1,090	139,921	2024/8/15
		DEUTSCHLAND REP 1.5	1.5	90	97	12,514	2023/5/15
		DEUTSCHLAND REP 1.75	1.75	90	99	12,764	2024/2/15
		DEUTSCHLAND REP 2.5	2.5	520	730	93,695	2046/8/15
		DEUTSCHLAND REP 4.75	4.75	20	32	4,180	2034/7/4
(イタリア)	国債証券	BTPS 4.5	4.5	280	311	39,922	2023/5/1
		BTPS 5	5.0	230	276	35,466	2034/8/1
(フランス)	国債証券	FRANCE O. A. T. 0	—	570	569	73,067	2024/3/25
		FRANCE O. A. T. 0.25	0.25	220	223	28,637	2020/11/25
		FRANCE O. A. T. 1	1.0	1,160	1,207	154,880	2027/5/25
		FRANCE O. A. T. 2.25	2.25	720	789	101,278	2022/10/25
		FRANCE O. A. T. 2.5	2.5	30	31	4,065	2020/10/25
		FRANCE O. A. T. 4	4.0	390	576	73,901	2038/10/25
		FRANCE O. A. T. 5.5	5.5	620	917	117,758	2029/4/25
(スペイン)	国債証券	SPANISH GOV'T 1.15	1.15	250	255	32,821	2020/7/30
		SPANISH GOV'T 1.5	1.5	1,230	1,258	161,381	2027/4/30
		SPANISH GOV'T 1.6	1.6	880	926	118,820	2025/4/30
		SPANISH GOV'T 2.7	2.7	220	224	28,782	2048/10/31
		SPANISH GOV'T 4	4.0	1,260	1,335	171,330	2020/4/30
		SPANISH GOV'T 4.7	4.7	250	353	45,395	2041/7/30

外国債券マザーファンド（A号）

種 類	銘 柄	期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(ベルギー)	国債証券	SPANISH GOV'T 5.85	5.85	420	496	63,729	2022/1/31
		SPANISH GOV'T 6	6.0	50	71	9,172	2029/1/31
		BELGIAN 0318 3.75	3.75	90	96	12,438	2020/9/28
		BELGIAN 0320 4.25	4.25	250	377	48,379	2041/3/28
(ベルギー)	国債証券	BELGIAN 0325 4.25	4.25	330	387	49,658	2022/9/28
		(アイルランド)	国債証券	IRISH GOVT 0.9	0.9	210	209
小 計						1,692,074	
(イギリス)	国債証券	UK TSY GILT 1.5	1.5	440	411	58,782	2047/7/22
		UK TSY GILT 1.75	1.75	390	396	56,564	2057/7/22
		UK TSY GILT 3.75	3.75	870	888	126,931	2019/9/7
		UK TSY GILT 4.5	4.5	160	245	35,061	2042/12/7
小 計						277,339	
(スウェーデン)	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT 2.5	2.5	千スウェーデンクローナ 1,120	千スウェーデンクローナ 1,287	16,130	2025/5/12
(ノルウェー)	国債証券	NORWEGIAN GOV'T 3	3.0	千ノルウェークローネ 700	千ノルウェークローネ 751	9,895	2024/3/14
(ポーランド)	国債証券	POLAND GOVT BOND 2.5	2.5	千ポーランドズロチ 890	千ポーランドズロチ 898	26,841	2023/1/25
(オーストラリア)	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 2.75	2.75	千オーストラリアドル 870	千オーストラリアドル 895	72,845	2024/4/21
		AUSTRALIAN GOVT. 4.25	4.25	20	22	1,838	2026/4/21
		AUSTRALIAN GOVT. 4.5	4.5	160	196	15,958	2033/4/21
小 計						90,642	
(シンガポール)	国債証券	SINGAPORE GOV'T 2.125	2.125	千シンガポールドル 210	千シンガポールドル 209	17,279	2026/6/1
(マレーシア)	国債証券	MALAYSIA GOVT 4.059	4.059	千マレーシアリンギット 620	千マレーシアリンギット 621	16,851	2024/9/30
合 計						4,231,896	

※邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2018年12月17日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 4,231,896	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	94,869	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	4,326,765	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産（4,297,885千円）の投資信託財産総額（4,326,765千円）に対する比率は99.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=113.47円、1カナダドル=84.80円、1メキシコペソ=5.64円、1ユーロ=128.28円、1英ポンド=142.82円、1スウェーデンクローナ=12.53円、1ノルウェークローネ=13.16円、1デンマーククローネ=17.18円、1ポーランドズロチ=29.89円、1オーストラリアドル=81.36円、1シンガポールドル=82.47円、1マレーシアリンギット=27.10円、1南アフリカランド=7.89円です。

外国債券マザーファンド（A号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年12月17日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,374,501,955円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	62,661,114
公 社 債 (評 価 額)	4,231,896,935
未 収 入 金	47,781,903
未 収 利 息	26,261,611
前 払 費 用	5,900,392
(B) 負 債	48,796,599
未 払 金	47,795,940
未 払 解 約 金	1,000,000
そ の 他 未 払 費 用	659
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,325,705,356
元 本	1,633,392,774
次 期 繰 越 損 益 金	2,692,312,582
(D) 受 益 権 総 口 数	1,633,392,774口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	26,483円

※当期における期首元本額1,591,023,841円、期中追加設定元本額279,540,664円、期中一部解約元本額237,171,731円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）	146,172,158円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）	213,563,439円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）	107,800,095円
三井住友・DCバランスファンド（安定型）	8,540,484円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	4,060,534円
三井住友・DCバランスファンド（成長型）	570,734円
三井住友・DC外国債券アクティブ	1,152,278,826円
SMAM・バランスファンドVA株40型（適格機関投資家専用）	205,845円
SMAM・バランスファンドVA株60型（適格機関投資家専用）	119,660円
SMAM・バランスファンドVA株80型（適格機関投資家専用）	80,999円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2017年12月16日 至2018年12月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	91,500,285円
受 取 利 息	91,528,114
支 払 利 息	△ 27,829
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 173,102,843
売 買 益	128,482,900
売 買 損	△ 301,585,743
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,270,160
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 83,872,718
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,700,629,257
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	456,674,974
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 381,118,931
(H) 計 (D + E + F + G)	2,692,312,582
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	2,692,312,582

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・「運用の基本方針」記載のベンチマークの名称変更に伴う所要の変更を行いました。
(適用日：2018年1月16日)
- ・受益者に対してする公告を電子公告の方法によるものとするため、所要の変更を行いました。
(適用日：2018年2月1日)
- ・一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に適合するよう、所要の変更を行いました。
(適用日：2018年3月13日)